

平成 30 年度

松 阪 市 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
- 4 前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
- 5 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

19 松 監 第 000086 号 001

令 和 元 年 8 月 1 4 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩

松阪市監査委員 加 藤 恭 子

松阪市監査委員 沖 和 哉

平成 3 0 年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに平成 3 0 年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

松阪市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	9
	歳入	17
	歳出	29
3	特別会計	40
	競輪事業	43
	国民健康保険事業	45
	介護保険事業	47
	後期高齢者医療事業	49
	簡易水道事業	51
	戸別合併処理浄化槽整備事業	53
	農業集落排水事業	55
	住宅新築資金等貸付事業	57
4	財産に関する調書	59

松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63

むすび	64
-----	----

決算審査資料

第1表	平成30年度歳入歳出決算総括表	67
第2表	一般会計歳入一覧表	69
第3表	一般会計歳出一覧表	71

第 4 表	特別会計歳入一覧表	7 3
第 5 表	特別会計歳出一覧表	7 3
第 6 表	一般会計財源別決算額表	7 5
第 7 表	税収入状況表	7 7
第 8 表	基金現在高表	7 9
第 9 表	市債現在高表	8 1
第 1 0 表	一般会計歳出款別節別決算額表	8 2
第 1 1 表	特別会計歳出節別決算額表	8 7
第 1 2 表	類似団体都市の状況	9 0

平成30年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成30年度松阪市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度松阪市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度松阪市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月17日から

令和元年8月14日まで

第3 審査の方法

平成30年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、平成30年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額 1,253 億 6,246 万円に対し、歳入決算額 1,234 億 6,163 万円、歳出決算額 1,195 億 78 万円で、形式収支は 39 億 6,085 万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,225 万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は 36 億 8,860 万円となっている。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
予 算 現 額	71,750,784,014	53,611,675,000	125,362,459,014
歳 入 決 算 額	69,639,763,021	53,821,866,441	123,461,629,462
歳 出 決 算 額	67,045,345,899	52,455,435,982	119,500,781,881
形 式 収 支	2,594,417,122	1,366,430,459	3,960,847,581
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	272,245,532	0	272,245,532
実 質 収 支 額	2,322,171,590	1,366,430,459	3,688,602,049

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	会 計	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比較増減	増減率
歳入	一 般 会 計	69,639,763,021	63,217,102,925	6,422,660,096	10.2
	競 輪 事 業 特 別 会 計	13,406,765,973	11,933,061,790	1,473,704,183	12.3
	国民健康保険事業特別会計	18,285,504,307	21,604,197,399	△3,318,693,092	△15.4
	介護保険事業特別会計	18,049,400,757	17,663,541,952	385,858,805	2.2
	後期高齢者医療事業特別会計	3,736,287,526	3,704,221,934	32,065,592	0.9
	簡易水道事業特別会計	4,929,356	13,603,159	△8,673,803	△63.8
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	256,015,233	255,354,974	660,259	0.3
	農業集落排水事業特別会計	70,514,873	70,890,657	△375,784	△0.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,448,416	12,603,831	△155,415	△1.2
	合 計	123,461,629,462	118,474,578,621	4,987,050,841	4.2
歳出	一 般 会 計	67,045,345,899	61,080,252,309	5,965,093,590	9.8
	競 輪 事 業 特 別 会 計	12,966,691,064	11,626,159,228	1,340,531,836	11.5
	国民健康保険事業特別会計	17,930,361,338	20,360,446,803	△2,430,085,465	△11.9
	介護保険事業特別会計	17,526,248,880	17,370,827,431	155,421,449	0.9
	後期高齢者医療事業特別会計	3,698,280,627	3,664,087,434	34,193,193	0.9
	簡易水道事業特別会計	4,547,876	13,146,803	△8,598,927	△65.4
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	248,556,649	250,192,918	△1,636,269	△0.7
	農業集落排水事業特別会計	70,090,024	70,756,869	△666,845	△0.9
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,659,524	10,928,438	△268,914	△2.5
	合 計	119,500,781,881	114,446,798,233	5,053,983,648	4.4

(3) 財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

(注 1) 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

(注 2) 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を 35 のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第 12 表参照：Ⅳ-2)

ア 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は90.6%で、前年度に比べると1.5ポイント上昇した。これは、主に公債費の元金償還分が短期償還により増加したことが要因である。

なお、臨時財政対策債を発行可能額（26億3,857万円）で算出した場合は、88.8%となる。

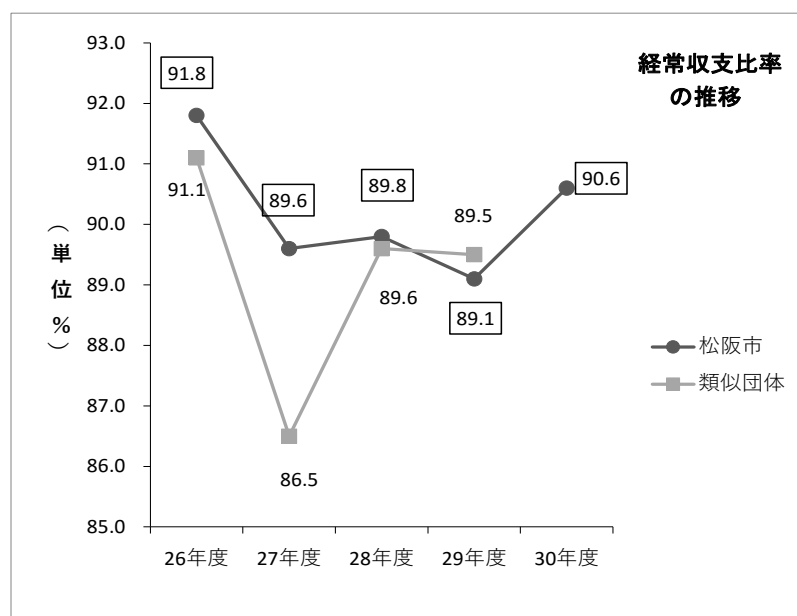
（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
経常経費充当一般財源	36,532,122	35,184,329	1,347,793
経常一般財源	38,518,195	37,499,794	1,018,401
臨時財政対策債	1,800,000	2,000,000	△200,000
経常収支比率	90.6	89.1	1.5

類似団体比較（注2）

	平成29年度	
	類似団体平均	順位
経常収支比率	89.5%	8 / 17

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



イ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は12.6%で、前年度に比べると1.7ポイント上昇している。短期償還により比率は上昇したが、類似団体と比べ低い水準にある。

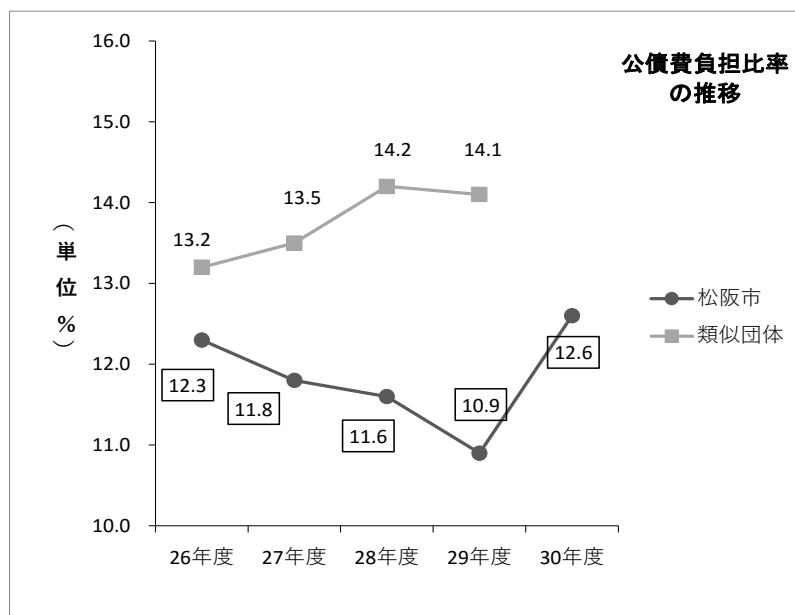
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
公債費充当一般財源	5,791,768	4,850,461	941,307
一般財源総額	45,833,558	44,394,244	1,439,314
公債費負担比率	12.6	10.9	1.7

類似団体比較（注2）

	平成29年度	
	類似団体平均	順位
公債費負担比率	14.1%	4 / 17

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



ウ 実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は2.2%で、前年度に比べると0.2ポイント低下している。

この比率が18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで三カ年の平均で算出される。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
単年度比率	2.31682	1.61369	2.72272
実質公債費比率	3.1	2.4	2.2

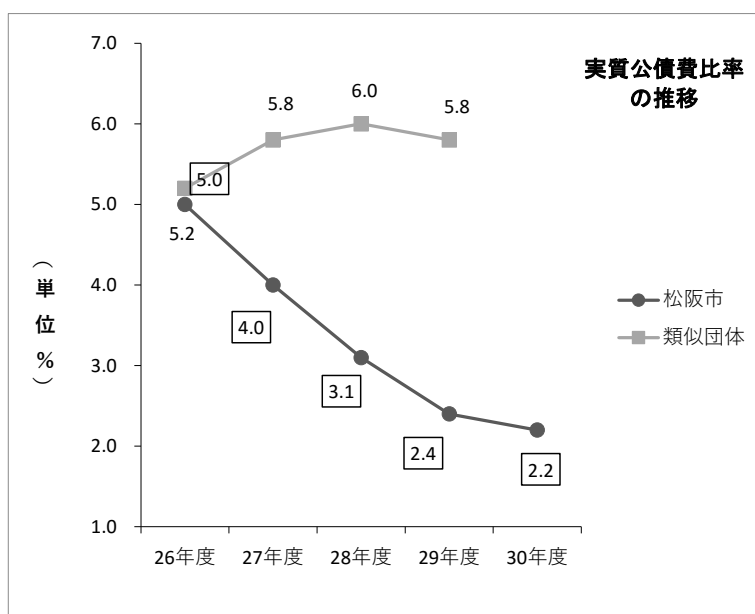
類似団体比較（注2）

	平成29年度	
	類似団体平均	順位
実質公債費比率	5.8%	6 / 17

$$\text{単年度比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率} = \text{単年度比率三カ年の平均(30年度は28～30年度の平均)}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） 5,773,804 千円（H30）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） 3,055,973 千円（H30）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 1,027,139 千円（H30）
 D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 6,890,860 千円（H30）
 E：標準財政規模 40,378,666 千円（H30）



エ 財政力指数

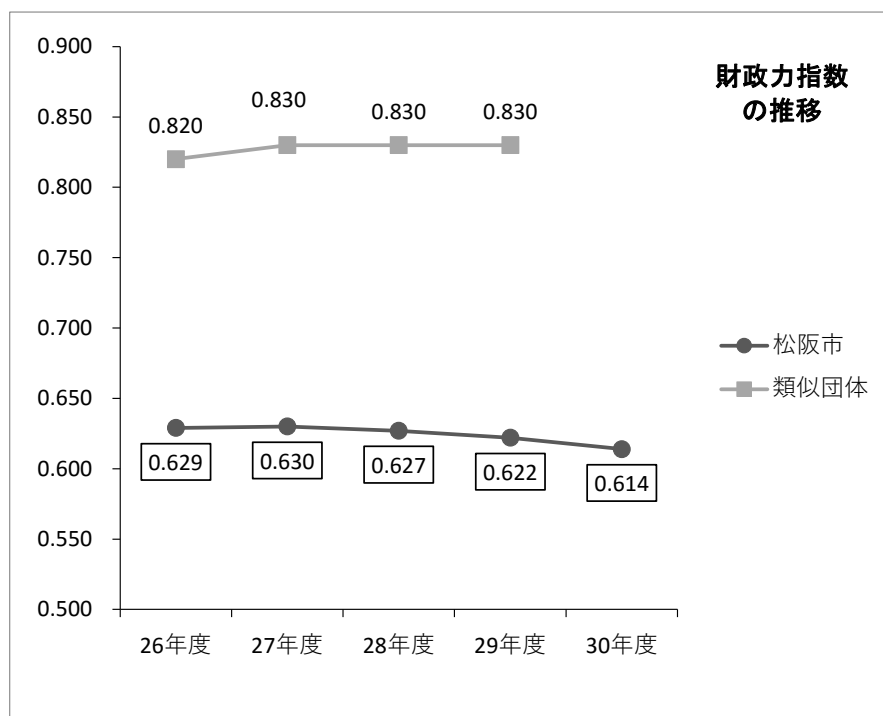
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の三ヵ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は 0.614 で、前年度に比べると 0.008 ポイント低下している。指数は類似団体と比べ低い。

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
基 準 財 政 収 入 額	19,032,934 千円	19,004,759 千円	19,187,219 千円
基 準 財 政 需 要 額	30,723,997 千円	30,745,568 千円	31,788,621 千円
単 年 度 指 数	0.619	0.618	0.604
財 政 力 指 数	0.627	0.622	0.614

類似団体比較（注 2）

	平成29年度	
	類 似 団 体 平 均	順 位
財 政 力 指 数	0.83	14 / 17



一 般 会 計

2 一 般 会 計

(1) 概 況

予算編成の経過をみると、当初予算額 691 億 5,993 万円、補正予算額△6 億 4,517 万円、継続費及び繰越事業費繰越額 32 億 3,602 万円で、予算現額 717 億 5,078 万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は 696 億 3,976 万円（収入率 97.1%）、歳出決算額は 670 億 4,535 万円（執行率 93.4%）であり、繰越明許費として 21 億 9,760 万円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）は 25 億 9,442 万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,225 万円を控除した 23 億 2,217 万円が実質収支額である。実質単年度収支額は 5 億 649 万円で、前年度に比べ 4,977 万円増加した。

（単位：円）

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比較増減
予 算 現 額	71,750,784,014	66,143,236,051	5,607,547,963
歳 入 決 算 額	69,639,763,021	63,217,102,925	6,422,660,096
歳 出 決 算 額	67,045,345,899	61,080,252,309	5,965,093,590
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 ）	2,594,417,122	2,136,850,616	457,566,506
翌年度へ繰り越すべき財源	272,245,532	512,667,658	△240,422,126
実 質 収 支 額	2,322,171,590	1,624,182,958	697,988,632
単 年 度 収 支 額	697,988,632	27,803,159	670,185,473
実 質 単 年 度 収 支 額	506,488,882	456,721,757	49,767,125

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

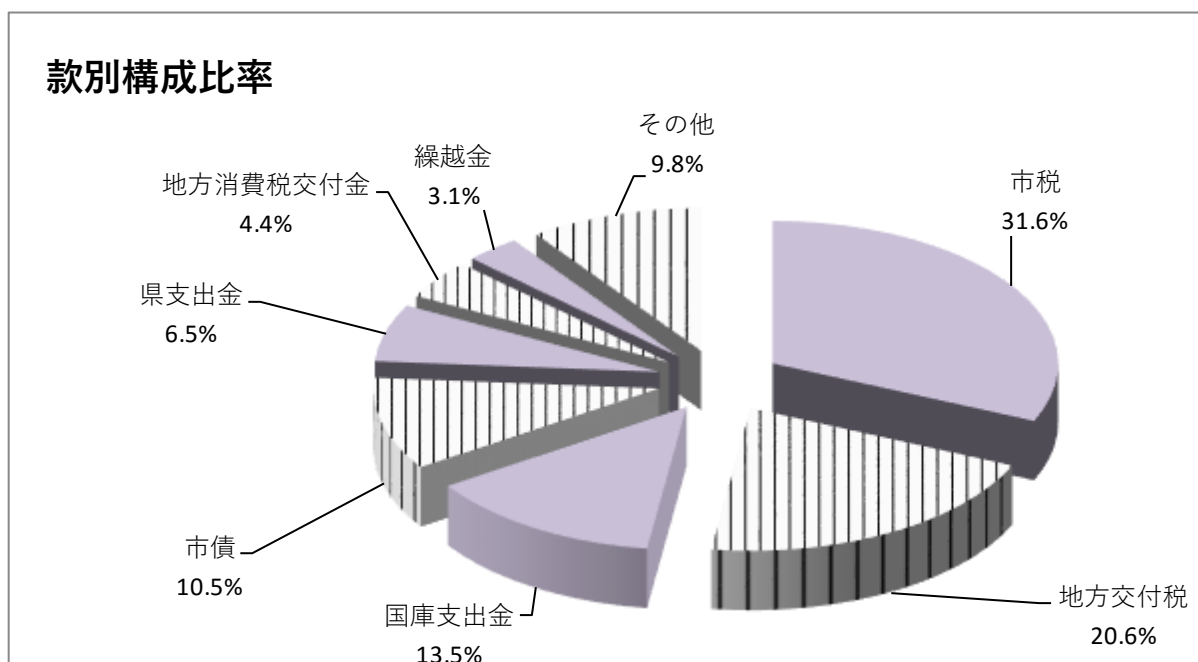
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は696億3,976万円で、予算現額717億5,078万円に対する収入率は97.1%、調定額735億393万円に対する収入率は94.7%で、不納欠損額1億6,119万円を控除後の収入未済額は37億298万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、市税31.6%、地方交付税20.6%、国庫支出金13.5%、市債10.5%、県支出金6.5%の順となっている。



イ 歳入構成について

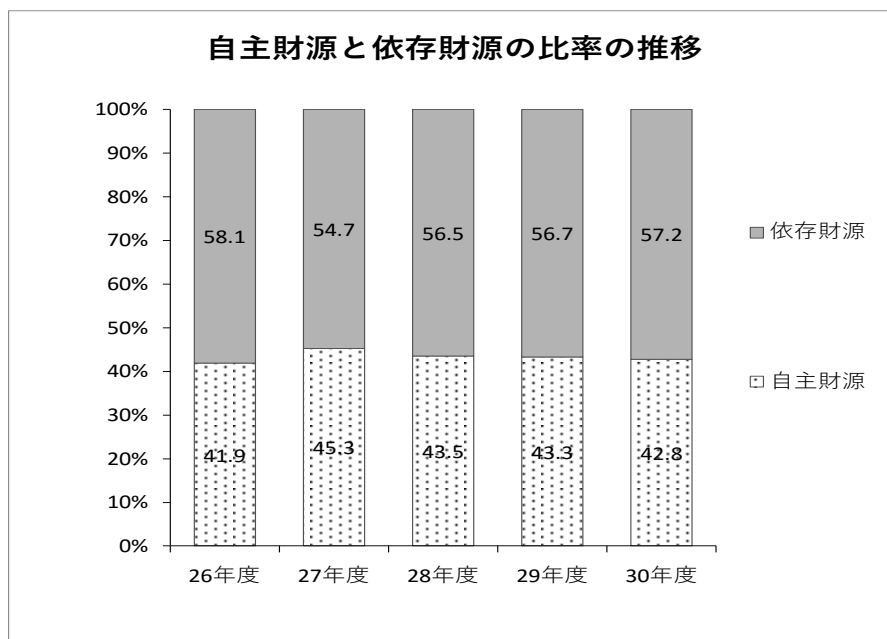
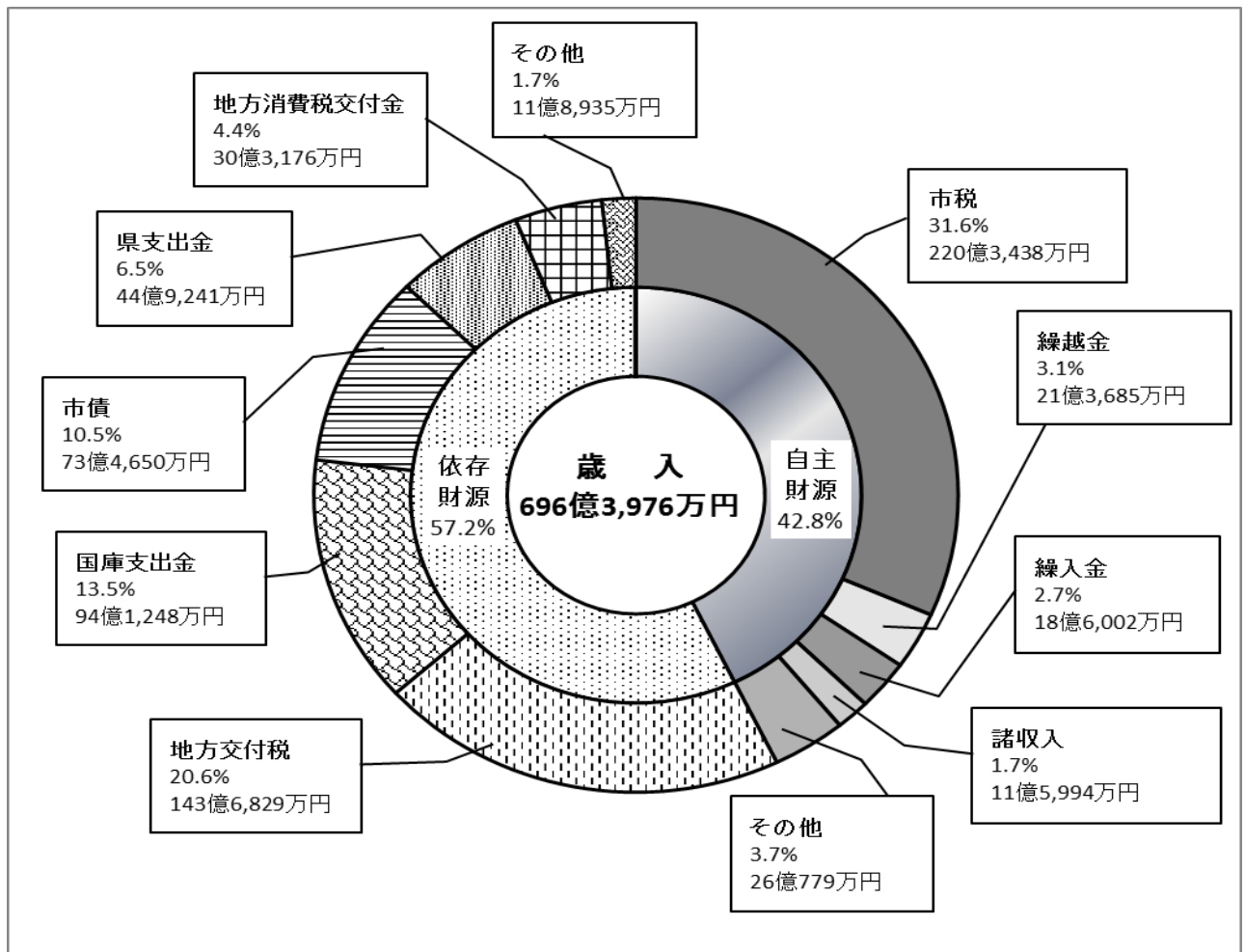
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は297億9,898万円、依存財源は398億4,079万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は42.8%となっている。(資料第6表参照)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
自 主 財 源	29,117,134,432	29,798,976,983	42.8	102.3
依 存 財 源	42,633,649,582	39,840,786,038	57.2	93.4
歳 入 合 計	71,750,784,014	69,639,763,021	100.0	97.1

自主財源、依存財源の状況



ウ 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は37億298万円で、調定額735億393万円に対する割合は5.0%となっている。なお、事業繰越分19億2,344万円を除くと、17億7,954万円となり、前年度に比べ2億5,194万円減少している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	備 考
市 税	1,475,288,075	現 年 課 税 分 313,079,623 滞 納 繰 越 分 1,162,208,452
分 担 金 及 び 負 担 金	24,381,013 (うち繰越明許額) 682,016	河 川 費 分 担 金 682,016 児 童 福 祉 費 負 担 金 23,698,997
使用料及び 手 数 料	66,392,788	保 健 衛 生 使 用 料 105,550 商 工 使 用 料 131,524 住 宅 使 用 料 65,763,014 幼 稚 園 使 用 料 392,700
国庫支出金	446,541,107 (うち繰越明許額) 437,950,120	公共土木施設災害復旧費負担金 9,535,611 老 人 福 祉 費 補 助 金 19,804,000 清 掃 費 補 助 金 16,056,000 商 工 費 補 助 金 12,687,000 道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金 31,564,012 河 川 費 補 助 金 6,428,484 都 市 計 画 費 補 助 金 117,000,000 小 学 校 費 補 助 金 160,752,000 中 学 校 費 補 助 金 72,714,000
県 支 出 金	107,305,000 (うち繰越明許額) 107,305,000	農 業 費 補 助 金 24,675,000 農林水産業施設災害復旧費補助金 82,630,000
諸 収 入	205,573,087	福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 6,525,205 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 4,782,000 総 務 費 雑 入 3,084 民 生 費 雑 入 183,210,790 土 木 費 雑 入 11,036,530 教 育 費 雑 入 15,478
市 債	1,377,500,000 (うち繰越明許額) 1,377,500,000	清 掃 債 30,500,000 農 業 債 94,100,000 道 路 橋 り ょ う 債 68,100,000 河 川 債 107,900,000 港 湾 債 1,800,000 都 市 計 画 債 130,000,000 小 学 校 債 681,000,000 中 学 校 債 249,800,000 農林水産業施設災害復旧債 9,700,000 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債 4,600,000
合 計	3,702,981,070 (うち繰越明許額) 1,923,437,136	

エ 不納欠損処分について

① 市税について

市税の不納欠損額は 6,629 件 1 億 4,796 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 783 件 3,637 万円、同条第 5 項によるものが 232 件 427 万円、同法第 18 条によるものが 5,614 件 1 億 733 万円である。調定額 236 億 5,763 万円に対する比率は 0.6%となっている。

(単位：件、円)

区 分	執 行 停 止 処 分				地方税法第18条		合 計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個 人)	425	7,981,342	70	964,077	1,748	26,765,018	2,243	35,710,437
市 民 税 (法 人)	1	50,000	4	233,573	54	2,810,886	59	3,094,459
固定資産税	265	24,754,892	149	2,681,907	2,597	64,154,676	3,011	91,591,475
都市計画税		3,196,338		346,173		8,283,610		11,826,121
軽自動車税	92	385,932	9	42,400	1,215	5,311,890	1,316	5,740,222
合 計	783	36,368,504	232	4,268,130	5,614	107,326,080	6,629	147,962,714
前 年 度 計	475	5,262,718	149	8,705,563	3,798	106,820,224	4,422	120,788,505
増 減	308	31,105,786	83	△4,437,433	1,816	505,856	2,207	27,174,209

②その他の科目について

市税以外の不納欠損額は 1,322 万円で、内訳は次のとおりである。

〔分担金及び負担金〕 24 万円

内訳は、児童福祉費負担金（私立保育園保育料 16 件 12 万円、公立保育園保育料 5 件 12 万円） 21 件 24 万円である。

〔使用料及び手数料〕 295 万円

内訳は、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料） 15 件 4 万円、商工使用料（松阪コミュニティ文化センター使用料） 1 件 3 万円、住宅使用料（公営住宅使用料） 9 件 252 万円、幼稚園使用料（幼稚園保育料） 69 件 36 万円である。

[諸収入] 1,003 万円

内訳は、福祉資金貸付金元利収入（福祉資金貸付金元金収入 1 件 77 万円、福祉資金貸付金利子収入 1 件 7 万円）2 件 84 万円、民生費雑入（障がい福祉サービス介護給付費等返還金 18 件 306 万円、生活保護法第 63 条返還金（過年度分）17 件 533 万円、生活保護法第 78 条返還金（過年度分）1 件 8 万円、児童手当等返還収入 1 件 3 万円、児童扶養手当返還収入 1 件 69 万円）38 件 919 万円である。

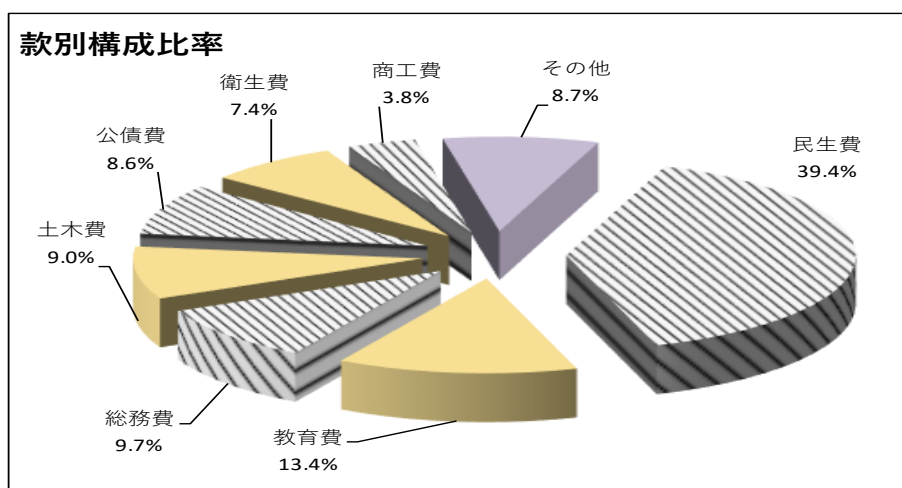
①と②を合わせた不納欠損額総額は、1 億 6,119 万円となる。

(4) 歳出の状況について

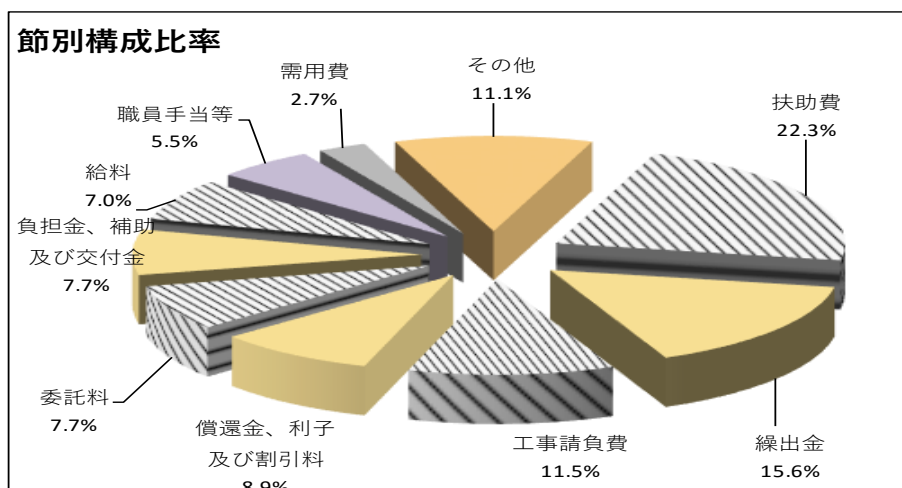
支出済額は 670 億 4,535 万円で、予算現額 717 億 5,078 万円に対し、執行率は 93.4%、翌年度繰越額 21 億 9,760 万円を差し引いた予算不用額は 25 億 784 万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、民生費 39.4%、教育費 13.4%、総務費 9.7%、土木費 9.0%、公債費 8.6%、衛生費 7.4%、商工費 3.8%、その他 8.7%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費 22.3%、繰出金 15.6%、工事請負費 11.5%、償還金、利子及び割引料 8.9%、委託料 7.7%、負担金、補助及び交付金 7.7%、給料 7.0%の順となっている。



イ 予算の不用額について

当年度の不用額は25億784万円で、予算現額717億5,078万円に対する割合は 3.5% となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	7,469,989	議 会 費 7,469,989
総 務 費	131,380,592	一 般 管 理 費 29,746,682 地 域 振 興 局 費 16,999,883 防 災 対 策 費 16,240,523 賦 課 徴 収 費 14,680,374
民 生 費	1,098,680,553	私 立 保 育 園 費 260,615,380 公 立 保 育 園 費 230,063,328 扶 助 費 185,601,243 障 害 者 総 合 支 援 費 163,244,657
衛 生 費	154,795,520	予 防 費 27,452,067 母 子 保 健 費 24,009,993 塵 芥 処 理 費 19,252,825 健 康 増 進 費 14,382,691
労 働 費	2,114,154	ワークセンター松阪費 1,685,206
農 林 水 産 業 費	24,619,543	林 業 振 興 費 6,893,161 農 地 費 3,977,907 農 業 施 設 費 3,306,052
商 工 費	132,554,793	交 通 政 策 費 84,768,162 文 化 財 保 護 費 10,500,683 観 光 費 9,065,797
土 木 費	73,203,236	道 路 新 設 改 良 費 21,165,232 住 宅 管 理 費 12,095,902 道 路 維 持 費 7,514,653 住 宅 建 設 費 7,337,080
消 防 費	8,821,786	非 常 備 消 防 費 6,576,091 消 防 施 設 費 2,245,501
教 育 費	638,613,381	学校建設費(小学校費) 207,608,005 学校建設費(中学校費) 179,133,787 学校管理費(小学校費) 46,016,282 幼稚園管理費 42,398,396
災 害 復 旧 費	200,577,516	林 業 施 設 災 害 復 旧 費 88,649,852 都市計画施設災害復旧費 31,060,880 農 地 等 災 害 復 旧 費 30,703,420
公 債 費	5,004,814	利 子 5,003,284
予 備 費	30,000,000	
合 計	2,507,835,877	

ウ 他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は104億5,099万円(前年度に比べ1億3,153万円減)で、その内訳は、特別会計への繰出金が65億3,598万円(同2億1,383万円減)、公営企業会計への繰出金が39億1,500万円(同8,229万円増)となっている。繰出金の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	金 額	公 営 企 業 会 計	金 額
国民健康保険事業	1,557,194,630	水 道 事 業	130,092,341
介護保険事業	2,567,316,904	公 共 下 水 道 事 業	2,869,591,000
後期高齢者医療事業	2,284,250,346	松 阪 市 民 病 院 事 業	915,321,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	74,249,000		
農業集落排水事業	52,970,478		
合 計	6,535,981,358	合 計	3,915,004,341

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額608億9,013万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高98億5,895万円を差し引いた財政負担は510億3,118万円となっている。

(単位：円)

	現 在 高	支出予定額の財源内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
市債現在高 (平成30年度「令和元年5月末現在」)	47,683,234,006	78,738,270	47,604,495,736
債務負担行為現在高 (令和元年度以降の支出予定額)	23,933,658,000	10,648,023,000	13,285,635,000
合 計	71,616,892,006	10,726,761,270	60,890,130,736
財政調整基金現在高 (平成30年度「令和元年5月末現在」)	9,858,953,599		

注1 市債現在高の特定財源は減債基金繰入金

(平成30年度「令和元年5月末」減債基金現在高)

注2 債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額(40億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

(歳 入)

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		21,638,944,000	23,657,627,286	147,962,714	395,432,497	101.8	93.1
			22,034,376,497	1,475,288,075			
29		21,442,104,000	23,535,965,265	120,788,505	262,380,060	101.2	92.2
			21,704,484,060	1,710,692,700			
前 年 度 対 比	金 額	196,840,000	121,662,021	27,174,209			
			329,892,437	△235,404,625			
	増減率	0.9	0.5	22.5			
			1.5	△13.8			

収入済額を前年度と比較すると、3億2,989万円1.5%増加している。収入未済額は2億3,540万円減少した。収納率は前年度比0.9ポイント上昇して、93.1%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	9,817,942,090	9,402,044,928	415,897,162	4.4
固 定 資 産 税	9,433,231,648	9,492,624,821	△59,393,173	△0.6
軽 自 動 車 税	523,042,521	499,751,539	23,290,982	4.7
市 た ば こ 税	1,094,554,830	1,116,513,855	△21,959,025	△2.0
都 市 計 画 税	1,165,605,408	1,193,548,917	△27,943,509	△2.3
特別土地保有税	0	0	0	—
合 計	22,034,376,497	21,704,484,060	329,892,437	1.5

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

(資料第7表参照) (単位：円、%)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額	21,262,688,000	376,256,000	21,638,944,000
調 定 額	21,966,475,690	1,691,151,596	23,657,627,286
収 入 済 額	21,653,349,491	381,027,006	22,034,376,497
不 納 欠 損 額	46,576	147,916,138	147,962,714
収 入 未 済 額	313,079,623	1,162,208,452	1,475,288,075
予算現額に対する 収入済額の増減	390,661,491	4,771,006	395,432,497
収 入 率	対 予 算	101.8	101.3
	対 調 定	98.6	22.5
			93.1

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		559,426,000	559,426,000	559,426,000	0	100.0	100.0
				0			
29		553,964,000	553,964,000	553,964,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	5,462,000	5,462,000	5,462,000			
				0			
	増減率	1.0	1.0	1.0			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、546 万円 1.0%増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		48,217,000	48,217,000	48,217,000	0	100.0	100.0
				0			
29		49,400,000	49,400,000	49,400,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△1,183,000	△1,183,000	△1,183,000			
				0			
	増減率	△2.4	△2.4	△2.4			
				－			

収入済額を前年度と比較すると、118 万円 2.4%減少している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額等調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		97,128,000	97,128,000	97,128,000	0	100.0	100.0
				0			
29		123,470,000	123,470,000	123,470,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△26,342,000	△26,342,000	△26,342,000			
				0			
	増減率	△21.3	△21.3	△21.3			
				－			

収入済額を前年度と比較すると、2,634 万円 21.3%減少している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		78,103,000	78,103,000	78,103,000	0	100.0	100.0
				0			
29		122,242,000	122,242,000	122,242,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△44,139,000	△44,139,000	△44,139,000			
				0			
	増減率	△36.1	△36.1	△36.1			
				－			

収入済額を前年度と比較すると、4,414万円36.1%減少している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		3,031,759,000	3,031,759,000	3,031,759,000	0	100.0	100.0
				0			
29		2,837,105,000	2,837,105,000	2,837,105,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	194,654,000	194,654,000	194,654,000			
				0			
	増減率	6.9	6.9	6.9			
				－			

収入済額を前年度と比較すると、1億9,465万円6.9%増加している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の1/2が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		44,395,000	44,395,118	44,395,118	118	100.1	100.0
				0			
29		45,551,000	45,551,572	45,551,572	572	100.1	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△1,156,000	△1,156,454	△1,156,454			
				0			
	増減率	△2.5	△2.5	△2.5			
				－			

収入済額を前年度と比較すると、116万円2.5%減少している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の7/10が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
30	213,090,000	213,090,000	213,090,000 0	0	100.0	100.0
29	201,699,000	201,699,000	201,699,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	11,391,000	11,391,000 0			
	増減率	5.6	5.6 —			

収入済額を前年度と比較すると、1,139 万円 5.6%増加している。この収入は、県税として徴収された自動車取得税（徴収費相当額調整後）の 7/10 が交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
30	300,000	344,000	344,000 0	44,000	114.7	100.0
29	347,000	347,000	347,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△47,000	△3,000 0			
	増減率	△13.5	△0.9 —			

収入済額を前年度と比較すると、3 千円 0.9%減少している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
30	127,044,000	127,044,000	127,044,000 0	0	100.0	100.0
29	111,749,000	111,749,000	111,749,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	15,295,000	15,295,000 0			
	増減率	13.7	13.7 —			

収入済額を前年度と比較すると、1,530 万円 13.7%増加している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置として交付されるものである。

第 1 1 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		14,368,285,000	14,368,285,000	14,368,285,000	0	100.0	100.0
				0			
29		13,915,951,000	13,915,951,000	13,915,951,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	452,334,000	452,334,000	452,334,000			
				0			
	増減率	3.3	3.3	3.3			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、4億5,233万円3.3%増加している。この交付税の内訳は、普通交付税 132 億 5,229 万円、特別交付税 11 億 1,599 万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の各 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 22.3%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。平成 30 年度は、主に基準財政需要額で公債費が増加したことにより、増額となっている。なお、合併後 11 年目より配分額が段階的に減少し、14 年目の平成 30 年度は、臨時財政対策債振替相当額を含む合併算定替による増加分の 0.7、約 8 億 6 千万円が縮減されている。

また、特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		21,606,000	21,606,000	21,606,000	0	100.0	100.0
				0			
29		24,829,000	24,829,000	24,829,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△3,223,000	△3,223,000	△3,223,000			
				0			
	増減率	△13.0	△13.0	△13.0			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、322 万円 13.0%減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
30	936,725,254	981,516,354	243,000	20,167,087	102.2	97.5	
		956,892,341	24,381,013				
29	929,950,015	979,356,703	3,078,191	17,935,417	101.9	96.8	
		947,885,432	28,393,080				
前 年 度 対 比	金 額	6,775,239	2,159,651	△2,835,191			
			9,006,909	△4,012,067			
	増減率	0.7	0.2	△92.1			
			1.0	△14.1			

収入済額を前年度と比較すると、901万円1.0%増加している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金8億8,347万円、老人福祉費負担金5,247万円、農業費分担金923万円である。

不納欠損額は24万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

収入未済額2,438万円の内、分担金68万円は、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業分担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、負担金は2,370万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）の収入未済額である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
私立保育園保育料	496,924,000	530,624,551	518,060,610	119,500	97.6
				12,444,441	
	現 年 度 分	496,924,000	515,782,300	0	99.3
				3,600,840	
	滞 納 繰 越 分	0	14,842,251	119,500	39.6
				8,843,601	
公立保育園保育料	365,221,000	373,976,845	362,598,789	123,500	97.0
				11,254,556	
	現 年 度 分	365,221,000	362,464,270	0	98.7
				4,550,290	
	滞 納 繰 越 分	0	11,512,575	123,500	40.7
				6,704,266	

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
30	858,907,000	976,097,832	2,946,859	47,851,185	105.6	92.9
		906,758,185	66,392,788			
29	847,878,000	991,108,516	11,396,718	57,115,337	106.7	91.3
		904,993,337	74,718,461			
前 年 度 対 比	金 額	11,029,000	△15,010,684	△8,449,859	△8,325,673	△74.1
			1,764,848			
	増減率	1.3	△1.5			
			0.2			

収入済額を前年度と比較すると、176万円0.2%増加している。

収入済額の主な内容は、清掃手数料2億2,978万円、保健衛生使用料1億6,184万円、住宅使用料1億5,930万円である。

不納欠損額は295万円で、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、商工使用料（松阪コミュニティ文化センター使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料）、幼稚園使用料（幼稚園保育料）である。

また、収入未済額は6,639万円で、保健衛生使用料（歯科休日応急診療所使用料、休日夜間応急診療所使用料）、商工使用料（松阪市民文化会館使用料、松阪コミュニティ文化センター使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料）、幼稚園使用料（幼稚園保育料）である。

公営住宅使用料及び幼稚園保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
公 営 住 宅 使 用 料	149,327,000	219,097,090	150,848,365	2,516,711	68.9
				65,732,014	
	現 年 度 分	142,371,000	144,993,789	0	98.8
				1,760,638	
幼 稚 園 保 育 料	6,956,000	72,342,663	5,854,576	2,516,711	8.1
				63,971,376	
	47,880,000	43,875,070	43,119,370	363,000	98.3
				392,700	
現 年 度 分	47,880,000	43,176,820	43,114,120	0	99.9
				62,700	
	0	698,250	5,250	363,000	0.8
				330,000	

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		10,003,116,582	9,859,022,595	9,412,481,488	△590,635,094	94.1	95.5
				446,541,107			
29		9,845,149,562	9,425,105,226	8,927,016,644	△918,132,918	90.7	94.7
				498,088,582			
前 年 度 対 比	金 額	157,967,020	433,917,369	485,464,844			
				△51,547,475			
	増減率	1.6	4.6	5.4			
				△10.3			

収入済額を前年度と比較すると、4億8,546万円5.4%増加している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金30億4,828万円、生活保護費負担金27億9,701万円、社会福祉費負担金19億8,775万円、小学校費補助金2億7,961万円、児童福祉費補助金2億5,773万円、都市計画費補助金1億8,014万円、中学校費補助金1億5,747万円である。

また、収入未済額4億4,654万円のうち4億3,795万円は、公共土木施設災害復旧費負担金（道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費）、老人福祉費補助金（介護・福祉空間整備費補助金）、清掃費補助金（ごみ処理基盤施設建設事業費）、商工費補助金（プレミアム付商品券発行事業費）、道路橋りょう費補助金（松阪六軒線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（総合運動公園建設事業費〔補助〕、ポンプ場施設長寿命化事業費）、小学校費補助金（小学校空調設備整備事業費、小学校ブロック塀等対策事業費）、中学校費補助金（中学校空調設備整備事業費、中学校ブロック塀等対策事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		4,681,980,000	4,599,712,432	4,492,407,432	△189,572,568	96.0	97.7
				107,305,000			
29		4,501,832,000	4,382,065,428	4,233,352,428	△268,479,572	94.0	96.6
				148,713,000			
前 年 度 対 比	金 額	180,148,000	217,647,004	259,055,004			
				△41,408,000			
	増減率	4.0	5.0	6.1			
				△27.8			

収入済額を前年度と比較すると、2億5,906万円6.1%増加している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金13億9,936万円、児童福祉費負担金8億7,702万円、老人福祉費負担金3億5,375万円、農業費補助金3億760万円、社会福祉費補助金3億201万円である。

また、収入未済額1億731万円は、農林水産業施設災害復旧費補助金（林業施設災害復旧事業費）、農業費補助金（湛水防除施設整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第17款 財 産 収 入

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		42,708,000	44,404,755	44,404,755	1,696,755	104.0	100.0
				0			
29		55,422,000	56,488,679	56,488,679	1,066,679	101.9	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△12,714,000	△12,083,924	△12,083,924			
				0			
	増減率	△22.9	△21.4	△21.4			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、1,208 万円 21.4%減少している。

収入済額の主な内容は、土地建物等貸付収入 2,348 万円、利子及び配当金 1,241 万円、土地売払収入 684 万円である。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		699,736,000	699,736,663	699,736,663	663	100.1	100.0
				0			
29		279,288,000	279,288,057	279,288,057	57	100.1	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	420,448,000	420,448,606	420,448,606			
				0			
	増減率	150.5	150.5	150.5			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、4 億 2,045 万円 150.5%増加している。

収入済額の内容は、商工費寄附金 6 億 7,538 万円（ふるさと応援寄附金）、総務管理費寄附金 2,366 万円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		1, 897, 341, 520	1, 860, 017, 957	1, 860, 017, 957	△37, 323, 563	98. 0	100. 0
				0			
29		931, 791, 000	925, 485, 352	831, 566, 832	△100, 224, 168	89. 2	89. 9
				93, 918, 520			
前 年 度 対 比	金 額	965, 550, 520	934, 532, 605	1, 028, 451, 125			
				△93, 918, 520			
	増減率	103. 6	101. 0	123. 7			
				△100. 0			

収入済額を前年度と比較すると、10億2,845万円123.7%増加している。

収入済額の主な内容は、財政調整基金繰入金10億3,066万円、公共施設マネジメント基金繰入金3億6,805万円、指定寄附基金繰入金3億910万円、ふるさと振興基金繰入金5,726万円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
30		2,136,849,658	2,136,850,616	2,136,850,616	958	100.1	100.0
				0			
29		1,676,699,474	1,676,700,273	1,676,700,273	799	100.1	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	460,150,184	460,150,343	460,150,343			
				0			
	増減率	27.4	27.4	27.4			
				—			

予算現額は、前年度繰越財源充当額5億1,267万円を含めた21億3,685万円で、収入済額を前年度と比較すると、4億6,015万円27.4%増加している。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
30	905,923,000	1,375,546,834	10,033,778	254,016,969	128.0	84.3	
		1,159,939,969	205,573,087				
29	873,015,000	1,257,643,772	52,206,815	118,904,611	113.6	78.9	
		991,919,611	213,517,346				
前 年 度 対 比	金 額	32,908,000	117,903,062				
			△42,173,037				
	増減率	3.8	9.4				△80.8
			16.9				△3.7

収入済額を前年度と比較すると、1億6,802万円16.9%増加している。

収入済額の主な内容は、衛生費雑入3億497万円、民生費雑入2億5,595万円、過年度収入1億9,505万円、総務費雑入1億8,570万円、商工費雑入6,912万円である。

不納欠損額は1,003万円で、福祉資金貸付金元利収入、障がい福祉サービス介護給付費等返還金、民生費雑入（児童手当等返還収入、児童扶養手当返還収入、生活保護法第63条・第78条返還金）である。

また、収入未済額は2億557万円で、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入（ケーブルシステム使用料）、民生費雑入（医療費助成返還金、生活保護法第63条・第78条返還金、生活保護法第77条の2徴収金、児童手当等返還収入、児童扶養手当返還収入、高等職業訓練促進給付金等返還収入）、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入）、教育費雑入（自動販売機収入（阪内川スポーツ公園））である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	収入率
福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入		218,000	7,181,928	384,724	770,994	5.4
					6,026,210	
滞 納 繰 越 分		218,000	7,181,928	384,724	770,994	5.4
					6,026,210	
福 祉 資 金 貸 付 金 利 子 収 入		18,000	596,997	25,276	72,726	4.2
					498,995	
滞 納 繰 越 分		18,000	596,997	25,276	72,726	4.2
					498,995	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 金 収 入		201,000	4,236,000	0	0	0.0
					4,236,000	
滞 納 繰 越 分		201,000	4,236,000	0	0	0.0
					4,236,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 利 子 収 入		25,000	546,000	0	0	0.0
					546,000	
滞 納 繰 越 分		25,000	546,000	0	0	0.0
					546,000	

第22款 市 債

(単位：円、%)

年 度			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					収 入 未 済 額		対予算	対調定
30			9,359,200,000	8,724,000,000	7,346,500,000	△2,012,700,000	78.5	84.2
					1,377,500,000			
29			6,773,800,000	6,663,900,000	4,677,100,000	△2,096,700,000	69.0	70.2
					1,986,800,000			
前 年 度 対 比	金 額	2,585,400,000	2,060,100,000	2,669,400,000				
				△609,300,000				
	増減率	38.2	30.9	57.1				
				△30.7				

収入済額を前年度と比較すると、26億6,940万円57.1%増加している。

収入済額の主な内容は、臨時財政対策債18億円、中学校債13億7,150万円、小学校債12億980万円、保健体育債6億7,120万円、総務管理債5億6,750万円、児童福祉債3億1,260万円、商工債2億4,090万円、都市計画債2億1,410万円である。

また、収入未済額は13億7,750万円で、清掃債（ごみ処理基盤施設建設事業費）、農業債（県営ため池等整備事業負担金、県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金、県営経営体育成基盤整備事業負担金）、道路橋りょう債（道路整備単独事業費、松阪六軒線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、浸水対策事業費、総合雨水対策10か年戦略事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、都市計画債（県施行街路事業負担金、総合運動公園建設事業費〔補助〕、ポンプ場施設長寿命化事業費）、小学校債（小学校空調設備整備事業費）、中学校債（中学校空調設備整備事業費）、農林水産業施設災害復旧債（林業施設災害復旧事業費）、公共土木施設災害復旧債（道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

(歳 出)

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30		371,691,000	364,221,011	7,469,989	98.0
29		368,574,000	361,291,148	7,282,852	98.0
前年度 対 比	金 額	3,117,000	2,929,863	187,137	
	増 減 率	0.8	0.8	2.6	

支出済額を前年度と比較すると、293 万円 0.8%増加している。

支出済額は、議会費である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3 億 3,325 万円、委託料 993 万円、需用費 756 万円、負担金、補助及び交付金 610 万円、旅費 395 万円などである。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30		6,667,652,000	6,536,271,408	131,380,592	98.0
29		6,083,703,000	5,890,280,072	193,422,928	96.8
前年度 対 比	金 額	583,949,000	645,991,336	△62,042,336	
	増 減 率	9.6	11.0	△32.1	

支出済額を前年度と比較すると、6 億 4,599 万円 11.0%増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費 12 億 3,704 万円、人事管理費 10 億 9,937 万円、地域振興局費 8 億 5,573 万円、財産管理費 5 億 4,636 万円、IT推進費 4 億 9,436 万円、防災対策費 4 億 6,692 万円である。

また、節別で示すと、人件費 35 億 3,776 万円、委託料 8 億 1,312 万円、工事請負費 5 億 9,476 万円、使用料及び賃借料 3 億 4,288 万円、賃金 2 億 4,880 万円、負担金、補助及び交付金 2 億 4,076 万円などである。

不用額の主なものは、一般管理費 2,975 万円、地域振興局費 1,700 万円、防災対策費 1,624 万円、賦課徴収費 1,468 万円、戸籍住民基本台帳費 1,142 万円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30		27,500,681,000	26,382,081,447	19,919,000	1,098,680,553	95.9
29		27,017,515,000	25,988,562,676	0	1,028,952,324	96.2
前年度 対 比	金 額	483,166,000	393,518,771	19,919,000	69,728,229	
	増減率	1.8	1.5	皆増	6.8	

支出済額を前年度と比較すると、3億9,352万円1.5%増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費53億9,262万円、障害者総合支援費38億9,606万円、扶助費（生活保護扶助費）36億9,440万円、児童福祉総務費29億2,365万円、私立保育園費25億6,063万円、公立保育園費23億1,242万円、社会福祉総務費20億9,499万円、である。

また、節別で示すと、扶助費147億1,034万円、繰出金64億876万円、人件費22億8,051万円、負担金、補助及び交付金8億3,706万円などである。

翌年度繰越額は、介護・福祉空間整備費補助金1,992万円である。

不用額の主なものは、私立保育園費2億6,062万円、公立保育園費2億3,006万円、扶助費（生活保護扶助費）1億8,560万円、障害者総合支援費1億6,324万円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30		5,167,109,060	4,964,147,540	48,166,000	154,795,520	96.1
29		5,144,506,360	4,930,267,370	25,896,060	188,342,930	95.8
前年度 対 比	金 額	22,602,700	33,880,170	22,269,940	△33,547,410	
	増減率	0.4	0.7	86.0	△17.8	

支出済額を前年度と比較すると、3,388万円0.7%増加している。

支出済額の主なものは、病院費9億692万円、清掃総務費7億7,869万円、塵芥処理費7億5,630万円、予防費5億5,936万円、し尿処理費3億5,408万円、健康増進費3億1,397万円である。

また、節別で示すと、委託料16億9,579万円、繰出金11億473万円、人件費10億7,855万円、負担金、補助及び交付金4億9,645万円などである。

翌年度繰越額は、ごみ処理基盤施設建設事業費4,817万円である。

不用額の主なものは、予防費2,745万円、母子保健費2,401万円、塵芥処理費1,925万円、健康増進費1,438万円、地域医療推進費1,261万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30		126,587,000	124,472,846	2,114,154	98.3
29		121,515,000	120,363,410	1,151,590	99.1
前年度 対 比	金 額	5,072,000	4,109,436	962,564	
	増減率	4.2	3.4	83.6	

支出済額を前年度と比較すると、411万円3.4%増加している。

支出済額は、労働諸費6,769万円、ワークセンター松阪費5,678万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金4,162万円、人件費3,445万円、委託料2,399万円などである。

不用額は、ワークセンター松阪費169万円、労働諸費43万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30		1,919,717,500	1,718,688,482	176,409,475	24,619,543	89.5
29		1,783,126,300	1,662,086,346	97,712,500	23,327,454	93.2
前年度 対 比	金 額	136,591,200	56,602,136	78,696,975	1,292,089	
	増減率	7.7	3.4	80.5	5.5	

支出済額を前年度と比較すると、5,660万円3.4%増加している。

支出済額の主なものは、農地費4億5,905万円、農業総務費3億2,419万円、湛水防除施設費1億6,542万円、農業施設費1億4,077万円、林業振興費1億3,869万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金5億7,080万円、人件費3億8,132万円、委託料3億4,472万円、工事請負費2億2,501万円などである。

翌年度繰越額は、県営ため池等整備事業負担金3,220万円、県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金875万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(農地費)87万円、県営経営体育成基盤整備事業負担金7,045万円、湛水防除施設整備事業費5,000万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除)1,414万円である。

不用額の主なものは、林業振興費689万円、農地費398万円、農業施設費331万円、農業総務費315万円、畜産振興費292万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	2,664,130,520	2,525,006,714	6,569,013	132,554,793	94.8
29	2,168,662,600	1,935,125,416	171,710,520	61,826,664	89.2
前年度 対 比	金 額	495,467,920	589,881,298	△165,141,507	70,728,129
	増減率	22.8	30.5	△96.2	114.4

支出済額を前年度と比較すると、5億8,988万円30.5%増加している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費7億5,957万円、観光費3億6,646万円、商工総務費2億7,142万円、交通政策費2億4,769万円、商工振興費2億3,937万円、文化センター費2億555万円、文化財保護費1億2,570万円である。

また、節別で示すと、積立金4億7,170万円、委託料4億973万円、工事請負費3億6,549万円、人件費3億4,687万円、報償費2億3,078万円、負担金、補助及び交付金2億424万円などである。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券発行事業費657万円である。

不用額の主なものは、交通政策費8,477万円、文化財保護費1,050万円、観光費907万円、ブランド推進費735万円、文化センター費553万円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	6,570,888,857	6,009,218,545	488,467,076	73,203,236	91.5
29	6,235,682,351	5,899,851,436	279,062,857	56,768,058	94.6
前年度 対 比	金 額	335,206,506	109,367,109	209,404,219	16,435,178
	増減率	5.4	1.9	75.0	29.0

支出済額を前年度と比較すると、1億937万円1.9%増加している。

支出済額の主なものは、下水道費28億7,456万円、道路維持費4億9,899万円、公園建設費3億9,938万円、道路橋りょう総務費3億1,229万円、住宅管理費2億5,701万円、道路新設改良費2億5,022万円である。

また、節別で示すと、繰出金28億6,959万円、工事請負費11億639万円、人件費7億9,852万円、委託料6億4,191万円などである。

翌年度繰越額は、道路整備単独事業費4,256万円、松阪六軒線道路改良事業費1,877万円、最終処分場関連道路等整備事業費192万円、橋りょう長寿命化事業費4,129万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金1,079万円、河川改良単独事業費3,584万円、準用河川九手川

改修事業費 1,929 万円、浸水対策事業費 3,500 万円、総合雨水対策 10 か年戦略事業費 2,000 万円、県施行松阪港改修事業負担金 211 万円、県施行街路事業負担金 2,253 万円、総合運動公園建設事業費[単独]438 万円、総合運動公園建設事業費[補助]1 億円、ポンプ場施設長寿命化事業費 1 億 3,400 万円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費 2,117 万円、住宅管理費 1,210 万円、道路維持費 751 万円、住宅建設費 734 万円、河川改良費 669 万円、浸水対策費 574 万円、都市下水路費 388 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30		2,319,084,000	2,310,262,214	8,821,786	99.6
29		2,255,722,000	2,244,108,089	11,613,911	99.5
前年度 対 比	金 額	63,362,000	66,154,125	△2,792,125	
	増減率	2.8	2.9	△24.0	

支出済額を前年度と比較すると、6,615 万円 2.9%増加している。

支出済額は、常備消防費 20 億 2,691 万円、非常備消防費 2 億 809 万円、消防施設費 7,527 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 20 億 8,497 万円、人件費 9,856 万円、工事請負費 3,223 万円などである。

不用額は、非常備消防費 658 万円、消防施設費 225 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30		10,968,528,000	8,989,148,945	1,340,765,674	638,613,381	82.0
29		8,520,210,000	6,202,928,536	2,123,100,000	194,181,464	72.8
前年度 対 比	金 額	2,448,318,000	2,786,220,409	△782,334,326	444,431,917	
	増減率	28.7	44.9	△36.8	228.9	

支出済額を前年度と比較すると、27 億 8,622 万円 44.9%増加している。

支出済額の主なものは、学校管理費(小学校)15 億 6,470 万円、学校給食費 13 億 4,203 万円、学校建設費(中学校)13 億 3,570 万円、学校建設費(小学校)8 億 7,054 万円、学校管理費(中学校)8 億 5,774 万円、幼稚園管理費 7 億 7,054 万円、事務局費 5 億 8,457 万円である。

また、節別で示すと、工事請負費 40 億 6,983 万円、人件費 15 億 9,133 万円、委託料 9 億 3,660 万円、賃金 6 億 2,487 万円、需用費 6 億 1,790 万円などである。

翌年度繰越額は、小学校空調設備整備事業費 9 億 1,280 万円、小学校ブロック塀等対策事業費 5,450 万円、中学校空調設備整備事業費 3 億 3,897 万円、中学校ブロック塀等対策事業費 3,450 万円である。

不用額の主なものは、学校建設費(小学校費)2 億 761 万円、学校建設費(中学校費)1 億 7,913 万円、学校管理費(小学校費)4,602 万円、幼稚園管理費 4,240 万円、放課後児童健全育成費 3,803 万円、学校管理費(中学校費)2,822 万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	838,979,077	521,095,561	117,306,000	200,577,516	62.1
29	764,799,440	201,170,851	538,541,077	25,087,512	26.3
前年度 対 比	金 額	74,179,637	319,924,710	△421,235,077	175,490,004
	増減率	9.7	159.0	△78.2	699.5

支出済額を前年度と比較すると、3 億 1,992 万円 159.0%増加している。

支出済額の主なものは、林業施設災害復旧費 1 億 3,939 万円、河川災害復旧費 1 億 1,892 万円、道路橋りょう災害復旧費 1 億 343 万円、農地等災害復旧費 8,359 万円である。

また、節別で示すと、工事請負費 4 億 7,379 万円、使用料及び賃借料 2,578 万円、需用費 1,594 万円、委託料 252 万円、原材料費 229 万円である。

翌年度繰越額は、林業施設災害復旧事業費 9,888 万円、道路橋りょう災害復旧事業費 668 万円、河川災害復旧事業費 1,175 万円である。

不用額の主なものは、林業施設災害復旧費 8,865 万円、都市計画施設災害復旧費 3,106 万円、農地等災害復旧費 3,070 万円、保健体育施設災害復旧費 1,933 万円、衛生施設災害復旧費 1,747 万円、河川災害復旧費 900 万円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	5,792,736,000	5,787,731,186	5,004,814	99.9
29	4,850,220,000	4,845,216,959	5,003,041	99.9
前年度 対 比	金 額	942,516,000	942,514,227	1,773
	増減率	19.4	19.5	0.0

支出済額を前年度と比較すると、9 億 4,251 万円 19.5%増加している。

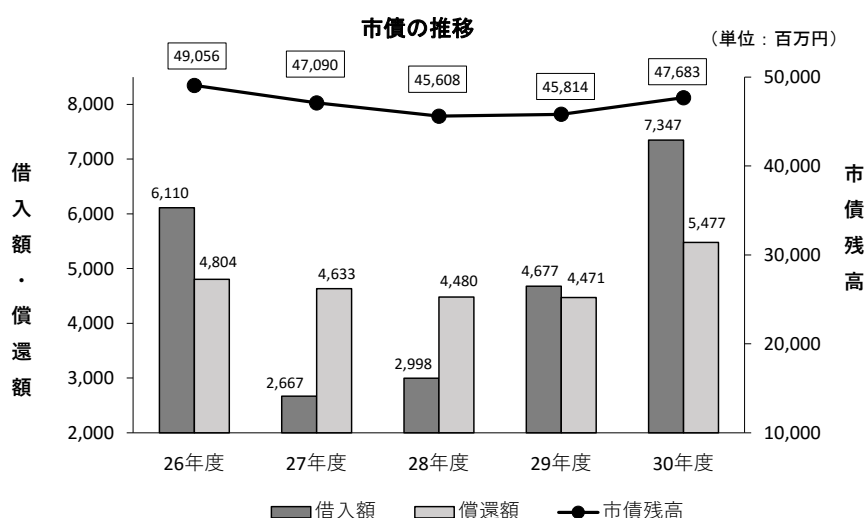
支出済額は、長期債償還元金 54 億 7,718 万円、長期債償還利子 3 億 1,055 万円である。

不用額の主なものは、利子 500 万円である。

市債の平成30年度（令和元年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成30年5月末 現在高 (平成29年度)	当 年 度		令和元年5月末 現在高 (平成30年度)
		借 入 額	償 還 額	
1 普 通 債	26,089,457,649	5,481,300,000	3,614,680,446	27,956,077,203
(1) 総 務	1,386,305,250	567,500,000	210,528,808	1,743,276,442
(2) 民 生	668,998,165	431,000,000	129,429,665	970,568,500
(3) 衛 生	7,201,481,219	45,700,000	591,470,113	6,655,711,106
(4) 農 林 水 産	1,389,386,596	215,400,000	338,843,517	1,265,943,079
(5) 商 工	340,368,038	240,900,000	114,347,089	466,920,949
(6) 土 木	7,841,014,277	585,900,000	1,274,898,251	7,152,016,026
(7) 公 営 住 宅	539,331,991	23,400,000	64,916,954	497,815,037
(8) 消 防	353,133,021	39,900,000	70,726,359	322,306,662
(9) 教 育	6,369,439,092	3,331,600,000	819,519,690	8,881,519,402
2 災 害 復 旧 債	243,605,760	65,200,000	32,962,294	275,843,466
(1) 農 林 水 産	41,390,907	11,400,000	5,918,390	46,872,517
(2) 土 木	199,574,140	53,800,000	26,519,974	226,854,166
(3) 教 育	2,640,713	0	523,930	2,116,783
3 そ の 他	19,480,848,067	1,800,000,000	1,829,534,730	19,451,313,337
(1) 減 税 補 て ん 債	729,677,618	0	191,152,095	538,525,523
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	18,351,252,449	1,800,000,000	1,438,420,635	18,712,831,814
(3) 借 換 債	399,918,000	0	199,962,000	199,956,000
合 計	45,813,911,476	7,346,500,000	5,477,177,470	47,683,234,006



第13款 予 備 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
30	30,000,000	0	30,000,000	0.0
29	30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度 対 比	金 額	0	0	
	増 減 率	0.0	—	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第14款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
30	813,000,000	813,000,000	0	100.0
29	799,000,000	799,000,000	0	100.0
前年度 対 比	金 額	14,000,000	0	
	増 減 率	1.8	—	

支出済額を前年度と比較すると、1,400 万円 1.8%増加している。支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和元年5月末現在高は、次表のとおりである。(資料第8表参照)

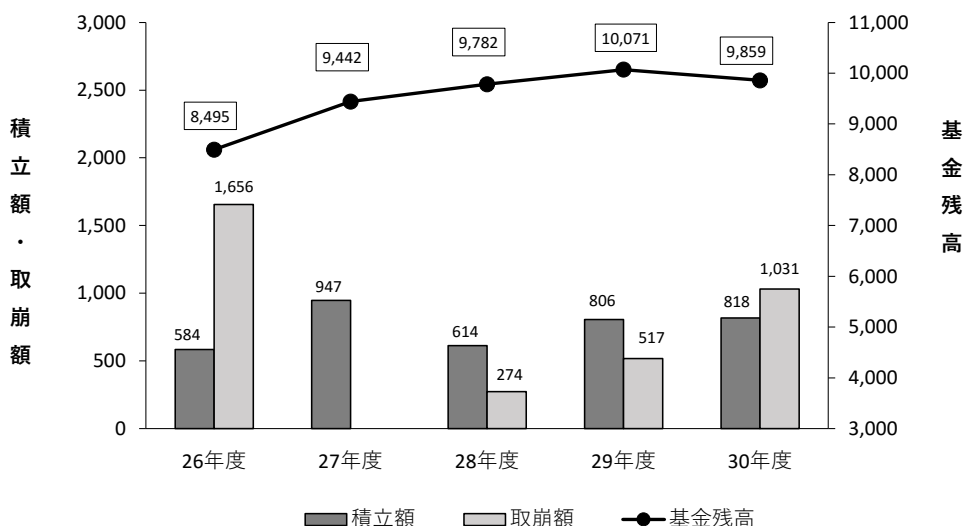
(単位：円)

区 分	平成30年5月末 現 在 高	当 年 度		令和元年5月末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	10,071,292,359	818,322,240	1,030,661,000	9,858,953,599

積立額には総務費「財政調整基金積立金」5,322,240円を含む。

財政調整基金の推移

(単位：百万円)



(8) 翌年度繰越額について

平成30年度事業繰越は、21億9,760万円で内容は次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
介護・福祉空間整備費補助金	19,919,000		国庫支出金	19,804,000	115,000
ごみ処理基盤施設建設事業費	48,166,000		国庫支出金 市債	16,056,000 30,500,000	1,610,000
県営ため池等整備事業負担金	32,200,000		市債	31,900,000	300,000
県営特定農業用管水路等 特別対策事業負担金	8,750,000		市債	8,700,000	50,000
県営基幹水利施設ストックマネ ジメント事業負担金(農地費)	868,000		市債	500,000	368,000
県営経営体育成基盤 整備事業負担金	70,454,475		市債	42,500,000	27,954,475
湛水防除施設整備事業費	50,000,000	25,325,000	県支出金	24,675,000	0
県営基幹水利施設ストックマネ ジメント事業負担金(湛水防除)	14,137,000		市債	10,500,000	3,637,000
プレミアム付商品券 発行事業費	6,569,013		国庫支出金	6,569,013	0
道路整備単独事業費	42,562,150	39,150	市債	41,100,000	1,423,000
松阪六軒線道路改良事業費	18,768,000		国庫支出金 市債	9,384,000 8,900,000	484,000
最終処分場関連 道路等整備事業費	1,919,570		その他	1,919,570	0
橋りょう長寿命化事業費	41,286,840		国庫支出金 市債	22,180,012 18,100,000	1,006,828
県施行急傾斜地 崩壊対策事業負担金	10,786,200		市債 その他	9,500,000 682,016	604,184
河川改良単独事業費	35,837,240		市債	34,000,000	1,837,240
準用河川九手川改修事業費	19,285,450		国庫支出金 市債	6,428,484 12,200,000	656,966
浸水対策事業費	35,000,000		市債	33,200,000	1,800,000
総合雨水対策 10か年戦略事業費	20,000,000		市債	19,000,000	1,000,000
県施行松阪港改修事業負担金	2,108,600	17,740	市債	1,800,000	290,860
県施行街路事業負担金	22,527,946		市債	21,400,000	1,127,946
総合運動公園 建設事業費(単独)	4,384,080				4,384,080
総合運動公園 建設事業費(補助)	100,000,000		国庫支出金 市債	50,000,000 45,000,000	5,000,000
ポンプ場施設長寿命化事業費	134,001,000		国庫支出金 市債	67,000,000 63,600,000	3,401,000
小学校空調設備整備事業費	912,804,397		国庫支出金 市債	143,293,000 681,000,000	88,511,397
小学校ブロック塀等 対策事業費	54,495,237		国庫支出金	17,459,000	37,036,237

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
中学校空調設備整備事業費	338,966,040		国庫支出金 市 債	61,152,000 249,800,000	28,014,040
中学校ブロック塀等 対策事業費	34,500,000		国庫支出金	9,089,000	25,411,000
林業施設災害復旧事業費	98,879,000		県支出金 市 債	82,630,000 9,700,000	6,549,000
道路橋りょう災害復旧事業費	6,676,000		国庫支出金 市 債	3,337,000 1,600,000	1,739,000
河川災害復旧事業費	11,751,000	70,949	国庫支出金 市 債	6,198,611 3,000,000	2,481,440
合 計	2,197,602,238	25,452,839	国庫支出金 県支出金 市 債 そ の 他	437,950,120 107,305,000 1,377,500,000 2,601,586	246,792,693

(参考) 翌年度繰越額の款別目別内訳

(単位：円)

理由別		繰越明許				計
		計画・設計に 関する諸条件 によるもの	用地交渉・ 補償処理等 の遅延によるもの	資材調達等 に関するもの	気象関係等によるもの・その他	
翌年度繰越額		473,654,373	91,659,495	89,452,840	1,542,835,530	2,197,602,238
款別内訳	民生費	老人福祉費			19,919,000	19,919,000
	衛生費	清掃費		48,166,000		48,166,000
	農林水産業費	農業費	83,068,000	70,454,475	22,887,000	176,409,475
	商工費	商工費			6,569,013	6,569,013
	土木費	道路橋りょう費	61,330,150	1,919,570	41,286,840	104,536,560
		河川費	81,623,440	19,285,450	20,000,000	120,908,890
		港湾費	2,108,600			2,108,600
		都市計画費	156,528,946		104,384,080	260,913,026
	教育費	小学校費	54,495,237		912,804,397	967,299,634
		中学校費	34,500,000		338,966,040	373,466,040
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費			98,879,000	98,879,000
		公共土木施設災害復旧費			18,427,000	18,427,000

(注)

- ・「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「資材調達等に関するもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「気象関係等によるもの・その他」とは、例えば気象状況や国の補正予算により事業が繰越しとなったもの等である。

特 別 会 計

3 特 別 会 計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする8会計で、決算収支の状況は、予算現額536億1,168万円に対し、歳入決算額538億2,187万円、歳出決算額524億5,544万円で、形式収支は13億6,643万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の13億6,643万円が実質収支額である。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	形 式 収 支	実 質 収 支 額
		歳 出 決 算 額	翌年度へ繰り越すべき財源	
競輪事業特別会計	13,161,827,000	13,406,765,973	440,074,909	440,074,909
		12,966,691,064	0	
国民健康保険事業特別会計	18,475,439,000	18,285,504,307	355,142,969	355,142,969
		17,930,361,338	0	
介護保険事業特別会計	17,905,125,000	18,049,400,757	523,151,877	523,151,877
		17,526,248,880	0	
後期高齢者医療事業特別会計	3,727,804,000	3,736,287,526	38,006,899	38,006,899
		3,698,280,627	0	
簡易水道事業特別会計	4,929,000	4,929,356	381,480	381,480
		4,547,876	0	
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,362,000	256,015,233	7,458,584	7,458,584
		248,556,649	0	
農業集落排水事業特別会計	70,430,000	70,514,873	424,849	424,849
		70,090,024	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,759,000	12,448,416	1,788,892	1,788,892
		10,659,524	0	
合 計	53,611,675,000	53,821,866,441	1,366,430,459	1,366,430,459
		52,455,435,982	0	

歳入決算額は、予算現額に対し2億1,019万円の増、予算に対する収入率は100.4%、調定額562億4,022万円に対する収入率は95.7%で、不納欠損額1億523万円を控除後の収入未済額は23億1,312万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し97.8%の執行率で、予算不用額は11億5,624万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	13,406,765,973	11,933,061,790	1,473,704,183	12.3
国民健康保険 事業特別会計	18,285,504,307	21,604,197,399	△3,318,693,092	△15.4
介護保険事業 特別会計	18,049,400,757	17,663,541,952	385,858,805	2.2
後期高齢者医療 事業特別会計	3,736,287,526	3,704,221,934	32,065,592	0.9
簡易水道事業 特別会計	4,929,356	13,603,159	△8,673,803	△63.8
戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	256,015,233	255,354,974	660,259	0.3
農業集落排水 事業特別会計	70,514,873	70,890,657	△375,784	△0.5
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	12,448,416	12,603,831	△155,415	△1.2
合 計	53,821,866,441	55,257,475,696	△1,435,609,255	△2.6

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	12,966,691,064	11,626,159,228	1,340,531,836	11.5
国民健康保険 事業特別会計	17,930,361,338	20,360,446,803	△2,430,085,465	△11.9
介護保険事業 特別会計	17,526,248,880	17,370,827,431	155,421,449	0.9
後期高齢者医療 事業特別会計	3,698,280,627	3,664,087,434	34,193,193	0.9
簡易水道事業 特別会計	4,547,876	13,146,803	△8,598,927	△65.4
戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	248,556,649	250,192,918	△1,636,269	△0.7
農業集落排水 事業特別会計	70,090,024	70,756,869	△666,845	△0.9
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	10,659,524	10,928,438	△268,914	△2.5
合 計	52,455,435,982	53,366,545,924	△911,109,942	△1.7

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	繰 出 金
競 輪 事 業 特 別 会 計	0	15,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,557,194,630	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,567,316,904	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,284,250,346	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	0	0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	74,249,000	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	52,970,478	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	0	0
合 計	6,535,981,358	15,000,000

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

競輪事業特別会計

予算現額は 131 億 6,183 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 134 億 677 万円、歳出決算額 129 億 6,669 万円で、形式収支は 4 億 4,007 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			13, 161, 827, 000	12, 522, 564, 000	639, 263, 000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	13, 406, 765, 973	11, 933, 061, 790	1, 473, 704, 183
		収 入 率	101. 9	95. 3	6. 6
	歳 出	支 出 済 額	12, 966, 691, 064	11, 626, 159, 228	1, 340, 531, 836
		執 行 率	98. 5	92. 8	5. 7
実 質 収 支 額			440, 074, 909	306, 902, 562	133, 172, 347

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 2 億 4,494 万円の増、予算に対する収入率は 101.9%、調定額 134 億 677 万円に対する収入率は 100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 98.5%の執行率で、予算不用額は 1 億 9,514 万円となっている。不用額の主なものは、総務費 1 億 6,596 万円、事業費 2,696 万円、予備費 200 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	12,612,059,800	総 務 費	192,069,325
使用料及び手数料	954,396	事 業 費	12,759,505,137
財 産 収 入	106,534	公 債 費	116,602
繰 入 金	162,000,000	諸 支 出 金	15,000,000
諸 収 入	324,742,681	予 備 費	0
繰 越 金	306,902,562		
計	13,406,765,973	計	12,966,691,064

車券総売上金は、次表のとおりである。

(単位：円、人)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減
車 券 総 売 上 金	12,610,395,000	11,253,186,800	1,357,208,200
本 場 売 上 金	291,505,800	332,273,700	△40,767,900
場 外 売 上 金	203,106,000	250,520,700	△47,414,700
電 話 投 票 売 上 金	3,095,566,300	2,239,533,100	856,033,200
記 念 競 輪 等 臨時場外売上金	9,020,216,900	8,430,859,300	589,357,600
年間入場者数（本場）	33,691	44,713	△11,022

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に1億6,200万円を取崩し、1億4,606万円を積立てたことにより令和元年5月末現在2億1,230万円となっている。

(単位：円)

区 分	平成30年5月 末現在高	当 年 度		令和元年5月 末現在高
		積 立 額	取 崩 額	
松阪市競輪事業財政調整基金	228,239,184	146,057,815	162,000,000	212,296,999

(2) 債務負担行為について

令和元年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は22億2,079万円となっている。

(3) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額（80億円）を定めているが、最高借入額は32億円であり、限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	8,000,000,000	3,200,000,000	4,800,000,000

(4) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は3年連続黒字となった。

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 収 支 額	200,761,460	94,140,536	190,145,676	306,902,562	440,074,909
財 政 調 整 基 金 積 立 額	116,923,338	95,657,403	45,587,250	90,777,968	146,057,815
繰 上 充 用 金	13,879,676	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	50,047,200	52,757,641	128,875,560	162,000,000
繰 越 金	0	200,761,460	94,140,536	190,145,676	306,902,562
実質単年度収支	331,564,474	△61,010,721	88,834,749	78,659,294	117,230,162

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額は184億7,544万円で決算収支の状況は、歳入決算額182億8,550万円、歳出決算額179億3,036万円で、形式収支は3億5,514万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			18,475,439,000	21,164,096,000	△2,688,657,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	18,285,504,307	21,604,197,399	△3,318,693,092
		収 入 率	99.0	102.1	△3.1
	歳 出	支 出 済 額	17,930,361,338	20,360,446,803	△2,430,085,465
		執 行 率	97.0	96.2	0.8
実 質 収 支 額			355,142,969	1,243,750,596	△888,607,627

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1億8,993万円の減、予算に対する収入率は99.0%、調定額203億1,125万円に対する収入率は90.0%で、不納欠損額9,158万円を控除後の収入未済額は19億3,417万円となっている。収入未済額は、国民健康保険税である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.0%の執行率で、予算不用額は5億4,508万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費5億266万円、保健事業費1,030万円、予備費1,500万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険税	3,429,244,604	総 務 費	327,621,017
使用料及び手数料	1,982,440	保 険 給 付 費	11,901,560,294
県 支 出 金	12,008,759,420	国保事業費納付金	4,393,669,139
財 産 収 入	80,880	共 同 事 業 拠 出 金	2,226
繰 入 金	1,557,194,630	保 健 事 業 費	133,822,303
繰 越 金	1,243,750,596	公 債 費	0
諸 収 入	44,491,737	諸 支 出 金	1,173,686,359
		予 備 費	0
計	18,285,504,307	計	17,930,361,338

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,984,850,000	369,862,000	3,354,712,000
調 定 額		3,324,871,700	2,130,120,556	5,454,992,256
収 入 済 額		3,015,595,529	413,649,075	3,429,244,604
不 納 欠 損 額		0	91,575,697	91,575,697
収 入 未 済 額		309,276,171	1,624,895,784	1,934,171,955
収 入 率	対 予 算	101.0	111.8	102.2
	対 調 定	90.7	19.4	62.9

(3) 不納欠損処分状況について

国民健康保険税の不納欠損額は6,095件9,158万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが1,647件2,506万円、同条第5項によるものが109件316万円、同法第18条によるものが4,339件6,335万円である。調定額54億5,499万円に対する比率は1.7%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和元年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は1,406万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(18億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額は179億513万円で決算収支の状況は、歳入決算額180億4,940万円、歳出決算額175億2,625万円で、形式収支は5億2,315万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			17, 905, 125, 000	17, 612, 643, 000	292, 482, 000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	18, 049, 400, 757	17, 663, 541, 952	385, 858, 805
		収 入 率	100. 8	100. 1	0. 7
	歳 出	支 出 済 額	17, 526, 248, 880	17, 370, 827, 431	155, 421, 449
		執 行 率	97. 9	98. 6	△0. 7
実 質 収 支 額			523, 151, 877	292, 714, 521	230, 437, 356

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1億4,428万円の増、予算に対する収入率は100.8%、調定額181億3,832万円に対する収入率は99.5%で、不納欠損額1,256万円を控除後の収入未済額は7,636万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.9%の執行率で、予算不用額は3億7,888万円となっている。不用額の主なもの、保険給付費3億411万円、地域支援事業費4,848万円、総務費2,272万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	3,691,108,695	総 務 費	377,060,704
使用料及び手数料	316,796	保 険 給 付 費	16,202,272,442
国 庫 支 出 金	4,511,506,019	地 域 支 援 事 業 費	637,218,327
支 払 基 金 交 付 金	4,471,485,000	基 金 積 立 金	180,957,000
県 支 出 金	2,480,025,557	公 債 費	0
財 産 収 入	167,238	諸 支 出 金	128,740,407
繰 入 金	2,567,386,904		
繰 越 金	292,714,521		
諸 収 入	34,690,027		
計	18,049,400,757	計	17,526,248,880

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,654,096,000	16,726,000	3,670,822,000
調 定 額		3,699,863,098	80,163,755	3,780,026,853
収 入 済 額		3,671,373,578	19,735,117	3,691,108,695
不 納 欠 損 額		0	12,556,630	12,556,630
収 入 未 済 額		28,489,520	47,872,008	76,361,528
収 入 率	対 予 算	100.5	118.0	100.6
	対 調 定	99.2	24.6	97.6

(3) 不納欠損処分について

介護保険料の不納欠損額は 2,336 件 1,256 万円で、調定額 37 億 8,003 万円に対する比率は 0.3%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和元年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 3,713 万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（15 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は37億2,780万円で決算収支の状況は、歳入決算額37億3,629万円、歳出決算額36億9,828万円で、形式収支は3,801万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			3, 727, 804, 000	3, 693, 271, 000	34, 533, 000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	3, 736, 287, 526	3, 704, 221, 934	32, 065, 592
		収 入 率	100. 2	100. 3	△0. 1
	歳 出	支 出 済 額	3, 698, 280, 627	3, 664, 087, 434	34, 193, 193
		執 行 率	99. 2	99. 2	0. 0
実 質 収 支 額			38, 006, 899	40, 134, 500	△2, 127, 601

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し848万円の増、予算に対する収入率は100.2%、調定額37億4,998万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額110万円を控除後の収入未済額は1,260万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.2%の執行率で、予算不用額は2,952万円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,609万円、予備費1,000万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	1,353,433,091	総 務 費	66,143,565
使用料及び手数料	96,560	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,579,078,423
繰 入 金	2,284,250,346	公 債 費	0
繰 越 金	40,134,500	諸 支 出 金	53,058,639
諸 収 入	56,926,029	予 備 費	0
国 庫 支 出 金	1,447,000		
計	3,736,287,526	計	3,698,280,627

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		1,342,694,000	4,036,000	1,346,730,000
調 定 額		1,356,246,097	10,880,763	1,367,126,860
収 入 済 額		1,348,876,492	4,556,599	1,353,433,091
不 納 欠 損 額		0	1,097,205	1,097,205
収 入 未 済 額		7,369,605	5,226,959	12,596,564
収 入 率	対 予 算	100.5	112.9	100.5
	対 調 定	99.5	41.9	99.0

(3) 不納欠損処分について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は180件110万円で、調定額13億6,713万円に対する比率は0.1%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(13億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

簡易水道事業特別会計

予算現額は 493 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 493 万円、歳出決算額 455 万円で、形式収支は 38 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。なお、平成 29 年度に比べ、飯高地域の簡易水道事業会計精算にかかる一般会計への返還金分が減少している。

(単位：円、%)

区 分			平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			4,929,000	13,602,000	△8,673,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	4,929,356	13,603,159	△8,673,803
		収 入 率	100.1	100.1	0.0
	歳 出	支 出 済 額	4,547,876	13,146,803	△8,598,927
		執 行 率	92.3	96.7	△4.4
実 質 収 支 額			381,480	456,356	△74,876

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 400 円の増、予算に対する収入率は 100.1%、調定額 493 万円に対する収入率は 100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 92.3%の執行率で、予算不用額は 38 万円となっている。不用額の主なものは、事業費 38 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
使用料及び手数料	2,592,000	総 務 費	389,634
繰 越 金	456,356	事 業 費	4,158,242
諸 収 入	1,881,000		
計	4,929,356	計	4,547,876

(2) 簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,592,000	0	2,592,000
調 定 額		2,592,000	0	2,592,000
収 入 済 額		2,592,000	0	2,592,000
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
収 入 率	対 予 算	100.0	—	100.0
	対 調 定	100.0	—	100.0

戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

予算現額は2億5,536万円で決算収支の状況は、歳入決算額2億5,602万円、歳出決算額2億4,856万円で、形式収支は746万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			255, 362, 000	255, 040, 000	322, 000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	256, 015, 233	255, 354, 974	660, 259
		収 入 率	100. 3	100. 1	0. 2
	歳 出	支 出 済 額	248, 556, 649	250, 192, 918	△1, 636, 269
		執 行 率	97. 3	98. 1	△0. 8
実 質 収 支 額			7, 458, 584	5, 162, 056	2, 296, 528

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し65万円の増、予算に対する収入率は100.3%、調定額2億5,649万円に対する収入率は99.8%で、収入未済額は47万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.3%の執行率で、予算不用額は681万円となっている。不用額の主なものは、事業費622万円、総務費49万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
分担金及び負担金	1,125,684	総 務 費	24,015,486
使用料及び手数料	123,087,660	事 業 費	168,924,869
国 庫 支 出 金	11,309,000	公 債 費	55,616,294
県 支 出 金	9,389,000		
財 産 収 入	42,125		
繰 入 金	81,599,708		
繰 越 金	5,162,056		
市 債	24,300,000		
計	256,015,233	計	248,556,649

(2) 浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		122,261,000	173,000	122,434,000
調 定 額		123,085,656	472,212	123,557,868
収 入 済 額		122,808,528	275,212	123,083,740
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		277,128	197,000	474,128
収 入 率	対 予 算	100.4	159.1	100.5
	対 調 定	99.8	58.3	99.6

(3) 市債の平成30年度（令和元年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年5月末 現 在 高	当 年 度		令和元年5月末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
市 債	641,774,007	24,300,000	46,352,151	619,721,856

(4) 一時借入金の状況について

予算第3条で一時借入金の限度額（5,000万円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000

農業集落排水事業特別会計

予算現額は7,043万円で決算収支の状況は、歳入決算額7,051万円、歳出決算額7,009万円で、形式収支は42万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成30年度	平成29年度	比 較 増 減
予 算 現 額			70,430,000	71,731,000	△1,301,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	70,514,873	70,890,657	△375,784
		収 入 率	100.1	98.8	1.3
	歳 出	支 出 済 額	70,090,024	70,756,869	△666,845
		執 行 率	99.5	98.6	0.9
実 質 収 支 額			424,849	133,788	291,061

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し8万円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額7,062万円に対する収入率は99.8%で、収入未済額は11万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.5%の執行率で、予算不用額は34万円となっている。不用額の主なものは、事業費31万円、総務費3万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
使用料及び手数料	16,783,680	総 務 費	6,067,757
繰 入 金	52,970,478	事 業 費	35,963,789
繰 越 金	133,788	公 債 費	28,058,478
諸 収 入	626,927		
計	70,514,873	計	70,090,024

(2) 農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		16,494,280	144,720	16,639,000
調 定 額		16,727,040	144,720	16,871,760
収 入 済 額		16,727,040	37,800	16,764,840
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	106,920	106,920
収 入 率	対 予 算	101.4	26.1	100.8
	対 調 定	100.0	26.1	99.4

*敷地占用料を除く。

(3) 市債の平成30年度（令和元年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平 成 30 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	令 和 元 年 5 月 末 現 在 高
市 債	249,869,836	22,332,677	227,537,159

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は1,076万円で決算収支の状況は、歳入決算額1,245万円、歳出決算額1,066万円で、形式収支は179万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較 増 減
予 算 現 額			10,759,000	11,080,000	△321,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	12,448,416	12,603,831	△155,415
		収 入 率	115.7	113.8	1.9
	歳 出	支 出 済 額	10,659,524	10,928,438	△268,914
		執 行 率	99.1	98.6	0.5
実 質 収 支 額			1,788,892	1,675,393	113,499

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し169万円の増、予算に対する収入率は115.7%、調定額3億186万円に対する収入率は4.1%で、収入未済額は2億8,941万円となっている。収入未済額は、事業収入である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.1%の執行率で、予算不用額は10万円となっている。不用額の主なものは、総務費で10万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事業収入	9,950,982	総 務 費	3,748,112
県支出金	683,000	公 債 費	6,911,412
財産収入	139,041		
繰越金	1,675,393		
計	12,448,416	計	10,659,524

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元 金

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,380,000	4,096,000	7,476,000
調 定 額		6,747,386	243,346,653	250,094,039
収 入 済 額		2,710,607	6,066,424	8,777,031
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		4,036,779	237,280,229	241,317,008
収 入 率	対 予 算	80.2	148.1	117.4
	対 調 定	40.2	2.5	3.5

利 子

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		243,000	543,000	786,000
調 定 額		485,807	48,783,074	49,268,881
収 入 済 額		164,255	1,009,696	1,173,951
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		321,552	47,773,378	48,094,930
収 入 率	対 予 算	67.6	185.9	149.4
	対 調 定	33.8	2.1	2.4

(3) 市債の平成30年度（令和元年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平 成 30 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	令 和 元 年 5 月 末 現 在 高
市 債	14,750,363	6,478,686	8,271,677

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、平成30年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

平成31年3月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の平成31年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成31年3月末 現 在 高
土 地	m ²	29,812,272.61	4,366.52	29,816,639.13
行政財産	m ²	5,508,409.43	4,381.69	5,512,791.12
普通財産	m ²	24,303,863.18	△15.17	24,303,848.01
うち山林	m ²	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	m ³	839,793	71,382	911,175
建 物	m ²	597,779.19	7,621.21	605,400.40
行政財産	m ²	586,635.22	7,668.89	594,304.11
普通財産	m ²	11,143.97	△47.68	11,096.29
物 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	5	0	5
商 標 権	件	4	0	4
著 作 権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも（図形、文字）、はるる（文字）、そだちの丘（文字）、著作権は、ちゃちゃも（デザイン）

② 有価証券

有価証券の平成31年3月末現在高は、6,758万円（株券）である。

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成31年3月末 現 在 高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ZTV	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	0	24,000,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松阪新電力株式会社	4,500,000	0	4,500,000
合 計	67,578,829	0	67,578,829

③ 出資による権利

出資による権利の平成31年3月末現在高は、6億1,582万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成31年3月末 現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団（廃棄物処理センター）出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	13,534,500	0	13,534,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,709,276	0	5,709,276
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合 計	615,821,076	0	615,821,076

(2) 物 品

物品の平成31年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成31年3月末 現在高
車 両	台	223	△13	210
その他重要備品	点	1,203	△4	1,199

(3) 債 権

債権の平成31年3月末現在高は、2億6,645万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成31年3月末 現在高
住宅新築資金等貸付金	264,865,739	△8,771,604	256,094,135
福祉資金貸付金	7,181,928	△1,155,718	6,026,210
災害援護資金貸付金	4,236,000	0	4,236,000
高校等奨学金貸与金	130,700	△39,600	91,100
合 計	276,414,367	△9,966,922	266,447,445

(4) 基 金

基金は、平成31年3月末で財政調整基金ほか23基金（廃止1基金、新規1基金）で、現在高は現金175億6,893万円、土地1億8,604万円、総額177億5,496万円である。

(単位：円)

区 分		平成30年3月末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成31年3月末 現在高
財 政 調 整 基 金	現金	9,782,305,326	288,987,033	10,071,292,359
減 債 基 金	現金	91,098,954	9,456,858	100,555,812
住宅新築資金等貸付事業基金	現金	69,520,698	67,000	69,587,698
指 定 寄 附 基 金	現金	235,559,126	121,205,681	356,764,807
大 学 奨 学 基 金	現金	64,245,243	△3,188,607	61,056,636
市 民 活 動 振 興 基 金	現金	21,810,425	12,688,000	34,498,425
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	58,462,238	66,371	58,528,609
ふ る さ と 応 援 基 金	現金	0	14,360,000	14,360,000
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	405,111,361	△70,441,210	334,670,151
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	155,114,700	10,161,728	165,276,428
奨 学 基 金	現金	59,120,586	184,432	59,305,018
文 化 振 興 基 金	現金	147,287,043	△14,851,641	132,435,402
コ ス モ ス 文 化 振 興 基 金	現金	21,833,504	△246,308	21,587,196
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	14,885,722	△633,026	14,252,696
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	119,147,131	△17,349,754	101,797,377
松阪市民病院建設基金	現金	49,724,503	37,209	49,761,712
中川新町地域交流センター基金	現金	92,705,890	△2,428,761	90,277,129
交通安全対策事業基金	現金	7,240,900	△7,240,900	0
公共施設マネジメント基金	現金	2,622,851,069	16,586,137	2,639,437,206
競輪事業財政調整基金	現金	266,336,776	△38,097,592	228,239,184
国民健康保険支払準備基金	現金	202,200,275	681,386,308	883,586,583
介護保険給付費支払準備基金	現金	418,095,522	224,972,052	643,067,574
市町村整備型浄化槽基金	現金	12,536,659	△1,989,126	10,547,533
市町村整備型浄化槽減債基金	現金	92,774,457	△682,585	92,091,872
土 地 開 発 基 金	現金	1,335,365,170	584,787	1,335,949,957
	土地	186,036,250	0	186,036,250
合 計		16,531,369,528	1,223,594,086	17,754,963,614
内 訳	現金	16,345,333,278	1,223,594,086	17,568,927,364
	土地	186,036,250	0	186,036,250

なお、財政調整基金については、出納整理期間中に8億1,832万円の積立て、10億3,066万円の取崩しが行われている。また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、平成30年度（令和元年5月末）の基金現在高は、総額で183億4,831万円となっている。（資料第8表参照）

平成30年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、平成30年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第2 審査の期間

令和元年7月17日から

令和元年8月14日まで

第3 審査の方法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成31年3月末 現在高
現 金	1,335,365,170 円 (913,316,749) 円	584,787 円 (△70,944,018) 円	1,335,949,957 円 (842,372,731) 円
土 地	186,036,250 円 17,137.89 m ²	0 円 0.00 m ²	186,036,250 円 17,137.89 m ²
合 計	1,521,401,420 円	584,787 円	1,521,986,207 円

() は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,234 億 6,163 万円（対前年度比 4.2%増）、歳出 1,195 億 78 万円（対前年度比 4.4%増）で差引き 39 億 6,085 万円の残額を生じたが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,225 万円が含まれており、これを控除した実質収支額は 36 億 8,860 万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は 23 億 2,217 万円である。実質単年度収支額は単年度収支額に、財政調整基金を 8 億 1,832 万円積み立て 10 億 3,066 万円取り崩し、地方債の繰上償還 2,084 万円を行った結果、5 億 649 万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は過去最大の規模となったが、これは主に教育費と公債費が増加したことによる。教育費の増加は、鎌田中学校校舎改築事業や北部学校給食センター建設事業、幼稚園・小中学校の空調設備整備やトイレ改修など教育施設の充実が図られたことによるものである。また公債費の増加は、直近に実施した建設事業に係る合併特例事業債の償還年限を短期間としたことで償還元金が増加したものである。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は 90.6%（前年度 89.1%）で、前年度と比べ 1.5 ポイント上昇した。分母となる収入の市税や地方交付税が増加したものの、支出で公債費が大きく増加したことによるものである。公債費負担比率は 12.6%（前年度 10.9%）で、上記要因により前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

財政調整基金について

平成 30 年度末（令和元年 5 月末）の財政調整基金の残高は 98 億 5,895 万円となり、前年度末残高より 2 億 1,234 万円減少した。これは、主に平成 29 年度における建設事業に対し発行された合併特例事業債を、短期償還の財源として活用されたことが影響しているものと推察する。

市債について

市債残高は一般会計及び特別会計を合わせて 485 億 3,876 万円で、前年度に比べ 18 億 1,846 万円増加している。市債の増加は、教育施設整備等の財政需要に対応するため、発行期限内で合併特例事業債を活用したことによるものである。

臨時財政対策債は、発行可能額 26 億 3,857 万円に対して実行借入額 18 億円で、前年度より 2 億円減少している。

市債については、社会資本の整備等の財源として有効である。引き続き財政運営の健全性とのバランスを配慮しつつ、計画的な発行に努められたい。

市税について

市税の収入済額は 220 億 3,438 万円で、前年度と比較し 3 億 2,989 万円増加している。収納率は 93.1%で昨年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。収納率は年々向上しており、納付方法の多様化を図るなど納税者の利便性の向上を図ってきたことや滞納整理等の取り組みを強化してきたことにより効果がみられる。未収金については、引き続き効率的・効果的な収納対策を実施されたい。

国民健康保険について

国民健康保険税の収入済額は 34 億 2,924 万円で、人口減少や短時間労働者への被用者保険の適用拡大などによる被保険者数の減少等により前年度と比較し 3 億 9,389 万円減少している。

収納率は、現年度分は 90.7%で年々改善を続けているが、滞納繰越分を入れると 62.9%となる。被保険者間の公平性を確保するため課税部署と収納部署が連携し、収納率の向上に努められたい。

国民健康保険については、財政運営が県で一元化され、合わせて保険税率の引き下げが実施された。制度の安定化と財政運営の健全化を図るにあたり、その動向について注視されたい。

以上、平成 30 年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

少子高齢、人口減少という社会情勢に対応した行政サービス提供のため、事業の検証・評価を行い、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されることを期待する。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

平成30年度歳入			
決算総額			
区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	決算額の 構成比
一 般 会 計	71,750,784,014	69,639,763,021	56.4
特 別 会 計	53,611,675,000	53,821,866,441	43.6
競 輪 事 業 特 別 会 計	13,161,827,000	13,406,765,973	10.9
国民健康保険事業特別会計	18,475,439,000	18,285,504,307	14.8
介護保険事業特別会計	17,905,125,000	18,049,400,757	14.6
後期高齢者医療事業特別会計	3,727,804,000	3,736,287,526	3.0
簡易水道事業特別会計	4,929,000	4,929,356	0.0
戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	255,362,000	256,015,233	0.2
農業集落排水事業特別会計	70,430,000	70,514,873	0.1
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	10,759,000	12,448,416	0.0
合 計	125,362,459,014	123,461,629,462	100.0

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

決算額の 予算現額に 対する割合	歳 出			歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	決 算 額	決算額の 構 成 比	決算額の 予算現額に 対する割合	
97.1	67,045,345,899	56.1	93.4	2,594,417,122
100.4	52,455,435,982	43.9	97.8	1,366,430,459
101.9	12,966,691,064	10.9	98.5	440,074,909
99.0	17,930,361,338	15.0	97.0	355,142,969
100.8	17,526,248,880	14.7	97.9	523,151,877
100.2	3,698,280,627	3.1	99.2	38,006,899
100.1	4,547,876	0.0	92.3	381,480
100.3	248,556,649	0.2	97.3	7,458,584
100.1	70,090,024	0.1	99.5	424,849
115.7	10,659,524	0.0	99.1	1,788,892
98.5	119,500,781,881	100.0	95.3	3,960,847,581

資料（第2表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	21,114,248,000	524,696,000	0	21,638,944,000	23,657,627,286
2 地 方 譲 与 税	555,000,000	4,426,000	0	559,426,000	559,426,000
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	30,217,000	0	48,217,000	48,217,000
4 配 当 割 交 付 金	92,000,000	5,128,000	0	97,128,000	97,128,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000,000	33,103,000	0	78,103,000	78,103,000
6 地方消費税交付金	2,660,000,000	371,759,000	0	3,031,759,000	3,031,759,000
7 ゴルフ場利用税金交付金	43,000,000	1,395,000	0	44,395,000	44,395,118
8 自動車取得税交付金	155,700,000	57,390,000	0	213,090,000	213,090,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0	0	300,000	344,000
10 地方特例交付金	129,000,000	△1,956,000	0	127,044,000	127,044,000
11 地 方 交 付 税	13,445,000,000	923,285,000	0	14,368,285,000	14,368,285,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	△3,394,000	0	21,606,000	21,606,000
13 分担金及び負担金	940,475,000	△5,788,000	2,038,254	936,725,254	981,516,354
14 使用料及び手数料	830,846,000	28,061,000	0	858,907,000	976,097,832
15 国 庫 支 出 金	9,903,360,000	△395,542,000	495,298,582	10,003,116,582	9,859,022,595
16 県 支 出 金	4,467,755,000	68,925,000	145,300,000	4,681,980,000	4,599,712,432
17 財 産 収 入	35,494,000	7,214,000	0	42,708,000	44,404,755
18 寄 附 金	180,003,000	519,733,000	0	699,736,000	699,736,663
19 繰 入 金	3,965,371,000	△2,161,948,000	93,918,520	1,897,341,520	1,860,017,957
20 繰 越 金	118,849,000	1,505,333,000	512,667,658	2,136,849,658	2,136,850,616
21 諸 収 入	739,028,000	166,895,000	0	905,923,000	1,375,546,834
22 市 債	9,696,500,000	△2,324,100,000	1,986,800,000	9,359,200,000	8,724,000,000
歳 入 合 計	69,159,929,000	△645,168,000	3,236,023,014	71,750,784,014	73,503,930,442

入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
決 算 額	比 率		予 算	決 算		金 額	対調定比
	対予算	対調定					
22,034,376,497	101.8	93.1	30.2	31.6	147,962,714	1,475,288,075	6.2
559,426,000	100.0	100.0	0.8	0.8	0	0	0.0
48,217,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
97,128,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
78,103,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
3,031,759,000	100.0	100.0	4.2	4.4	0	0	0.0
44,395,118	100.1	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
213,090,000	100.0	100.0	0.3	0.3	0	0	0.0
344,000	114.7	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
127,044,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
14,368,285,000	100.0	100.0	20.0	20.6	0	0	0.0
21,606,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
956,892,341	102.2	97.5	1.3	1.4	243,000	24,381,013	2.5
906,758,185	105.6	92.9	1.2	1.3	2,946,859	66,392,788	6.8
9,412,481,488	94.1	95.5	13.9	13.5	0	446,541,107	4.5
4,492,407,432	96.0	97.7	6.5	6.5	0	107,305,000	2.3
44,404,755	104.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
699,736,663	100.1	100.0	1.0	1.0	0	0	0.0
1,860,017,957	98.0	100.0	2.6	2.7	0	0	0.0
2,136,850,616	100.1	100.0	3.0	3.1	0	0	0.0
1,159,939,969	128.0	84.3	1.3	1.7	10,033,778	205,573,087	14.9
7,346,500,000	78.5	84.2	13.0	10.5	0	1,377,500,000	15.8
69,639,763,021	97.1	94.7	100.0	100.0	161,186,351	3,702,981,070	5.0

資料（第3表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	369,555,000	2,136,000	0	0
2 総 務 費	6,546,849,000	120,803,000	0	0
3 民 生 費	28,717,564,000	△1,216,883,000	0	0
4 衛 生 費	5,359,697,000	△218,484,000	25,896,060	0
5 労 働 費	125,308,000	1,279,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,920,074,000	△98,069,000	97,712,500	0
7 商 工 費	2,104,211,000	388,209,000	171,710,520	0
8 土 木 費	6,621,909,000	△330,083,000	279,062,857	0
9 消 防 費	2,381,988,000	△62,904,000	0	0
10 教 育 費	10,133,574,000	△1,288,146,000	2,123,100,000	0
11 災 害 復 旧 費	7,500,000	292,938,000	538,541,077	0
12 公 債 費	4,841,700,000	951,036,000	0	0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	0
14 諸 支 出 金	0	813,000,000	0	0
歳 出 合 計	69,159,929,000	△645,168,000	3,236,023,014	0

出 一 覽 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予算執行率	予 算	決 算		
371,691,000	364,221,011	98.0	0.5	0.5	0	7,469,989
6,667,652,000	6,536,271,408	98.0	9.3	9.7	0	131,380,592
27,500,681,000	26,382,081,447	95.9	38.3	39.3	19,919,000	1,098,680,553
5,167,109,060	4,964,147,540	96.1	7.2	7.4	48,166,000	154,795,520
126,587,000	124,472,846	98.3	0.2	0.2	0	2,114,154
1,919,717,500	1,718,688,482	89.5	2.7	2.6	176,409,475	24,619,543
2,664,130,520	2,525,006,714	94.8	3.7	3.8	6,569,013	132,554,793
6,570,888,857	6,009,218,545	91.5	9.2	9.0	488,467,076	73,203,236
2,319,084,000	2,310,262,214	99.6	3.2	3.4		8,821,786
10,968,528,000	8,989,148,945	82.0	15.3	13.4	1,340,765,674	638,613,381
838,979,077	521,095,561	62.1	1.2	0.8	117,306,000	200,577,516
5,792,736,000	5,787,731,186	99.9	8.1	8.6	0	5,004,814
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	30,000,000
813,000,000	813,000,000	100.0	1.1	1.2	0	0
71,750,784,014	67,045,345,899	93.4	100.0	100.0	2,197,602,238	2,507,835,877

資料（第4表）

特 別 会 計 歳				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
競 輪 事 業 特 別 会 計	11,552,858,000	1,608,969,000	0	13,161,827,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,264,566,000	1,210,873,000	0	18,475,439,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	17,658,444,000	246,681,000	0	17,905,125,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,664,516,000	63,288,000	0	3,727,804,000
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5,773,000	△844,000	0	4,929,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	261,152,000	△5,790,000	0	255,362,000
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	71,606,000	△1,176,000	0	70,430,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	9,063,000	1,696,000	0	10,759,000
合 計	50,487,978,000	3,123,697,000	0	53,611,675,000

資料（第5表）

特 別 会 計 歳				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
競 輪 事 業 特 別 会 計	11,552,858,000	1,608,969,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,264,566,000	1,210,873,000	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	17,658,444,000	246,681,000	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,664,516,000	63,288,000	0	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5,773,000	△844,000	0	0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	261,152,000	△5,790,000	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	71,606,000	△1,176,000	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	9,063,000	1,696,000	0	0
合 計	50,487,978,000	3,123,697,000	0	0

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	比 率			金 額	対調定比
		対 予 算	対 調 定			
13,406,765,973	13,406,765,973	101.9	100.0	0	0	0.0
20,311,251,959	18,285,504,307	99.0	90.0	91,575,697	1,934,171,955	9.5
18,138,318,915	18,049,400,757	100.8	99.5	12,556,630	76,361,528	0.4
3,749,981,295	3,736,287,526	100.2	99.6	1,097,205	12,596,564	0.3
4,929,356	4,929,356	100.1	100.0	0	0	0.0
256,489,361	256,015,233	100.3	99.8	0	474,128	0.2
70,621,793	70,514,873	100.1	99.8	0	106,920	0.2
301,860,354	12,448,416	115.7	4.1	0	289,411,938	95.9
56,240,219,006	53,821,866,441	100.4	95.7	105,229,532	2,313,123,033	4.1

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執行率		
13,161,827,000	12,966,691,064	98.5	0	195,135,936
18,475,439,000	17,930,361,338	97.0	0	545,077,662
17,905,125,000	17,526,248,880	97.9	0	378,876,120
3,727,804,000	3,698,280,627	99.2	0	29,523,373
4,929,000	4,547,876	92.3	0	381,124
255,362,000	248,556,649	97.3	0	6,805,351
70,430,000	70,090,024	99.5	0	339,976
10,759,000	10,659,524	99.1	0	99,476
53,611,675,000	52,455,435,982	97.8	0	1,156,239,018

資料（第6表）

一 般 会 計 財 源

区 分		予 算 現 額	調 定 額
自 主 財 源	1 市 税	21,638,944,000	23,657,627,286
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	936,725,254	981,516,354
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	858,907,000	976,097,832
	17 財 産 収 入	42,708,000	44,404,755
	18 寄 附 金	699,736,000	699,736,663
	19 繰 入 金	1,897,341,520	1,860,017,957
	20 繰 越 金	2,136,849,658	2,136,850,616
	21 諸 収 入	905,923,000	1,375,546,834
	計	29,117,134,432	31,731,798,297
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	559,426,000	559,426,000
	3 利 子 割 交 付 金	48,217,000	48,217,000
	4 配 当 割 交 付 金	97,128,000	97,128,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	78,103,000	78,103,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,031,759,000	3,031,759,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	44,395,000	44,395,118
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,090,000	213,090,000
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	344,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	127,044,000	127,044,000
	11 地 方 交 付 税	14,368,285,000	14,368,285,000
	12 交通安全対策特別交付金	21,606,000	21,606,000
	15 国 庫 支 出 金	10,003,116,582	9,859,022,595
	16 県 支 出 金	4,681,980,000	4,599,712,432
	22 市 債	9,359,200,000	8,724,000,000
	計	42,633,649,582	41,772,132,145
合 計		71,750,784,014	73,503,930,442

別 決 算 額 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
金 額	調定額に 対する率	構 成 比 率		金 額	調定額に 対する率
22,034,376,497	93.1	31.6	147,962,714	1,475,288,075	6.2
956,892,341	97.5	1.4	243,000	24,381,013	2.5
906,758,185	92.9	1.3	2,946,859	66,392,788	6.8
44,404,755	100.0	0.1	0	0	0.0
699,736,663	100.0	1.0	0	0	0.0
1,860,017,957	100.0	2.7	0	0	0.0
2,136,850,616	100.0	3.1	0	0	0.0
1,159,939,969	84.3	1.7	10,033,778	205,573,087	14.9
29,798,976,983	93.9	42.8	161,186,351	1,771,634,963	5.6
559,426,000	100.0	0.8	0	0	0.0
48,217,000	100.0	0.1	0	0	0.0
97,128,000	100.0	0.1	0	0	0.0
78,103,000	100.0	0.1	0	0	0.0
3,031,759,000	100.0	4.4	0	0	0.0
44,395,118	100.0	0.1	0	0	0.0
213,090,000	100.0	0.3	0	0	0.0
344,000	100.0	0.0	0	0	0.0
127,044,000	100.0	0.2	0	0	0.0
14,368,285,000	100.0	20.6	0	0	0.0
21,606,000	100.0	0.0	0	0	0.0
9,412,481,488	95.5	13.5	0	446,541,107	4.5
4,492,407,432	97.7	6.5	0	107,305,000	2.3
7,346,500,000	84.2	10.5	0	1,377,500,000	15.8
39,840,786,038	95.4	57.2	0	1,931,346,107	4.6
69,639,763,021	94.7	100.0	161,186,351	3,702,981,070	5.0

資料（第7表）

税 収 入

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 市 民 税	現年課税分	9,452,860,000	43.7	9,801,749,560	103.7
	滞納繰越分	162,979,000	0.8	565,602,282	347.0
	計	9,615,839,000	44.4	10,367,351,842	107.8
2 固 定 資 産 税	現年課税分	9,108,314,000	42.1	9,384,862,000	103.0
	滞納繰越分	180,558,000	0.8	938,537,776	519.8
	計	9,288,872,000	42.9	10,323,399,776	111.1
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	506,781,000	2.3	526,522,300	103.9
	滞納繰越分	9,403,000	0.0	53,453,782	568.5
	計	516,184,000	2.4	579,976,082	112.4
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,071,031,000	4.9	1,094,554,830	102.2
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,071,031,000	4.9	1,094,554,830	102.2
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,123,702,000	5.2	1,158,787,000	103.1
	滞納繰越分	23,316,000	0.1	121,183,356	519.7
	計	1,147,018,000	5.3	1,279,970,356	111.6
6 特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0.0	12,374,400	—
	計	0	0.0	12,374,400	—
合 計	現年課税分	21,262,688,000	98.3	21,966,475,690	103.3
	滞納繰越分	376,256,000	1.7	1,691,151,596	449.5
	計	21,638,944,000	100.0	23,657,627,286	109.3

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 国民健康保険税	現年課税分	2,984,850,000	89.0	3,324,871,700	111.4
	滞納繰越分	369,862,000	11.0	2,130,120,556	575.9
	計	3,354,712,000	100.0	5,454,992,256	162.6

状 況 表

(単位：円、%)

C 収 入 済 額			D 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B-C-D)		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	対 調 定 額	対 予 算 現 額		金 額	対 調 定 額	
9,666,889,563	98.6	102.3	4,676	134,855,321	1.4	214,029,563
151,052,527	26.7	92.7	38,800,220	375,749,535	66.4	△11,926,473
9,817,942,090	94.7	102.1	38,804,896	510,604,856	4.9	202,103,090
9,240,002,205	98.5	101.4	32,300	144,827,495	1.5	131,688,205
193,229,443	20.6	107.0	91,559,175	653,749,158	69.7	12,671,443
9,433,231,648	91.4	101.6	91,591,475	798,576,653	7.7	144,359,648
511,247,138	97.1	100.9	9,600	15,265,562	2.9	4,466,138
11,795,383	22.1	125.4	5,730,622	35,927,777	67.2	2,392,383
523,042,521	90.2	101.3	5,740,222	51,193,339	8.8	6,858,521
1,094,554,830	100.0	102.2	0	0	0.0	23,523,830
—	—	—	—	—	—	—
1,094,554,830	100.0	102.2	0	0	0.0	23,523,830
1,140,655,755	98.4	101.5	0	18,131,245	1.6	16,953,755
24,949,653	20.6	107.0	11,826,121	84,407,582	69.7	1,633,653
1,165,605,408	91.1	101.6	11,826,121	102,538,827	8.0	18,587,408
—	—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	12,374,400	100.0	0
0	0.0	—	0	12,374,400	100.0	0
21,653,349,491	98.6	101.8	46,576	313,079,623	1.4	390,661,491
381,027,006	22.5	101.3	147,916,138	1,162,208,452	68.7	4,771,006
22,034,376,497	93.1	101.8	147,962,714	1,475,288,075	6.2	395,432,497

C 収 入 済 額			D 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B-C-D)		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	対 調 定 額	対 予 算 現 額		金 額	対 調 定 額	
3,015,595,529	90.7	101.0	0	309,276,171	9.3	30,745,529
413,649,075	19.4	111.8	91,575,697	1,624,895,784	76.3	43,787,075
3,429,244,604	62.9	102.2	91,575,697	1,934,171,955	35.5	74,532,604

資料（第8表）

基 金 現

区 分	平成30年3月末 現在高	平成30年4月1日～平成31年3月末	
		積立額	取崩額
財政調整基金	9,782,305,326	806,130,033	517,143,000
減債基金	91,098,954	13,132,253	3,675,395
住宅新築資金等貸付事業基金	69,520,698	67,000	0
指定寄附基金	235,559,126	238,673,294	117,467,613
大学奨学基金	64,245,243	1,131,393	4,320,000
市民活動振興基金	21,810,425	25,148,000	12,460,000
ふるさと・水と土保全対策基金	58,462,238	66,371	0
ふるさと応援基金	0	14,360,000	0
ふるさと振興基金	405,111,361	0	70,441,210
中川駅周辺区画街路整備基金	155,114,700	10,161,728	0
奨学基金	59,120,586	184,432	0
文化振興基金	147,287,043	0	14,851,641
コスモス文化振興基金	21,833,504	16,692	263,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	14,885,722	16,974	650,000
スポーツ振興基金	119,147,131	0	17,349,754
松阪市民病院建設基金	49,724,503	37,209	0
中川新町地域交流センター基金	92,705,890	71,239	2,500,000
交通安全対策事業基金	7,240,900	11,179	7,252,079
公共施設マネジメント基金	2,622,851,069	56,725,340	40,139,203
地域好循環創造基金	0		
競輪事業財政調整基金	266,336,776	90,777,968	128,875,560
国民健康保険支払準備基金	202,200,275	681,386,308	0
介護保険給付費支払準備基金	418,095,522	300,635,052	75,663,000
市町村整備型浄化槽基金	12,536,659	10,874	2,000,000
市町村整備型浄化槽減債基金	92,774,457	4,786,199	5,468,784
土地開発基金	1,521,401,420	584,787	0
合 計	16,531,369,528	2,244,114,325	1,020,520,239

在 高 表

(単位：円)

平成31年3月末 現在高	平成31年4月1日～令和元年5月末 (出納整理期間中)		令和元年5月末 現在高 (平成30年度)
	積立額	取崩額	
10,071,292,359	818,322,240	1,030,661,000	9,858,953,599
100,555,812	1,140,439	3,674,396	98,021,855
69,587,698	2,445,000	0	72,032,698
356,764,807	23,132,781	309,099,116	70,798,472
61,056,636	25,698	4,980,000	56,102,334
34,498,425	7,217,700	24,039,404	17,676,721
58,528,609	34,601	25,325,000	33,238,210
14,360,000	465,467,400	0	479,827,400
334,670,151	0	57,257,893	277,412,258
165,276,428	9,808,406	0	175,084,834
59,305,018	155,598	0	59,460,616
132,435,402	0	4,728,592	127,706,810
21,587,196	8,733	3,197,000	18,398,929
14,252,696	5,954	100,000	14,158,650
101,797,377	0	22,372,566	79,424,811
49,761,712	19,890	0	49,781,602
90,277,129	37,082	2,700,000	87,614,211
0	0	0	0
2,639,437,206	64,661,443	368,054,911	2,336,043,738
0	700,000	0	700,000
228,239,184	146,057,815	162,000,000	212,296,999
883,586,583	894,397,880	0	1,777,984,463
643,067,574	180,957,000	70,000	823,954,574
10,547,533	5,015	2,000,000	8,552,548
92,091,872	4,357,110	5,350,708	91,098,274
1,521,986,207	0	0	1,521,986,207
17,754,963,614	2,618,957,785	2,025,610,586	18,348,310,813

資料（第9表）

市 債 現 在 高 表

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	借 入 額	償 還 額	平成30年度末 現 在 高
一 般 会 計	45,813,911,476	7,346,500,000	5,477,177,470	47,683,234,006
1 普 通 債	26,089,457,649	5,481,300,000	3,614,680,446	27,956,077,203
(1) 総 務	1,386,305,250	567,500,000	210,528,808	1,743,276,442
(2) 民 生	668,998,165	431,000,000	129,429,665	970,568,500
(3) 衛 生	7,201,481,219	45,700,000	591,470,113	6,655,711,106
(4) 農林水産	1,389,386,596	215,400,000	338,843,517	1,265,943,079
(5) 商 工	340,368,038	240,900,000	114,347,089	466,920,949
(6) 土 木	7,841,014,277	585,900,000	1,274,898,251	7,152,016,026
(7) 公営住宅	539,331,991	23,400,000	64,916,954	497,815,037
(8) 消 防	353,133,021	39,900,000	70,726,359	322,306,662
(9) 教 育	6,369,439,092	3,331,600,000	819,519,690	8,881,519,402
2 災 害 復 旧 債	243,605,760	65,200,000	32,962,294	275,843,466
(1) 農林水産	41,390,907	11,400,000	5,918,390	46,872,517
(2) 土 木	199,574,140	53,800,000	26,519,974	226,854,166
(3) 教 育	2,640,713	0	523,930	2,116,783
3 そ の 他	19,480,848,067	1,800,000,000	1,829,534,730	19,451,313,337
(1) 減 税 補 て ん 債	729,677,618	0	191,152,095	538,525,523
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	18,351,252,449	1,800,000,000	1,438,420,635	18,712,831,814
(3) 借 換 債	399,918,000	0	199,962,000	199,956,000
特 別 会 計	906,394,206	24,300,000	75,163,514	855,530,692
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	641,774,007	24,300,000	46,352,151	619,721,856
農 業 集 落 排 水 事 業	249,869,836	0	22,332,677	227,537,159
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	14,750,363	0	6,478,686	8,271,677
合 計	46,720,305,682	7,370,800,000	5,552,340,984	48,538,764,698

資料（第10表）

一般会計歳出款別節別決算額表

(10の1)

(単位：円、%)

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	149,951,998	41.2	20,143,470	0.3	16,971,620	0.1
2 給 料	40,070,520	11.0	1,317,113,683	20.2	1,168,498,329	4.4
3 職 員 手 当 等	73,269,587	20.1	1,734,723,777	26.5	648,761,428	2.5
4 共 済 費	69,955,432	19.2	464,995,030	7.1	446,276,287	1.7
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金			787,333	0.0		
7 賃 金	1,281,915	0.4	248,798,990	3.8	571,674,508	2.2
8 報 償 費	200,000	0.1	10,397,390	0.2	22,421,371	0.1
9 旅 費	3,947,737	1.1	7,986,485	0.1	3,338,514	0.0
10 交 際 費	34,810	0.0	94,240	0.0		
11 需 用 費	7,557,141	2.1	232,818,898	3.6	299,736,485	1.1
12 役 務 費	1,115,235	0.3	156,611,438	2.4	115,708,972	0.4
13 委 託 料	9,926,496	2.7	813,115,040	12.4	311,320,748	1.2
14 使用料及び賃借料	756,478	0.2	342,884,220	5.2	19,028,140	0.1
15 工 事 請 負 費			594,764,960	9.1	707,275,848	2.7
16 原 材 料 費			309,524	0.0	24,933	0.0
17 公有財産購入費			43,843,000	0.7		
18 備 品 購 入 費	30,456	0.0	11,069,603	0.2	20,117,081	0.1
19 負担金、補助及び交付金	6,103,206	1.7	240,756,758	3.7	837,061,040	3.2
20 扶 助 費			4,980,000	0.1	14,710,335,141	55.8
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金			104,015,075	1.6		
23 償還金、利子及び割引料			89,815,618	1.4	74,737,622	0.3
24 投資及び出資金						
25 積 立 金			95,902,876	1.5		
26 寄 附 金						
27 公 課 費	20,000	0.0	344,000	0.0	31,500	0.0
28 繰 出 金					6,408,761,880	24.3
合 計	364,221,011	100.0	6,536,271,408	100.0	26,382,081,447	100.0

区 分	4 衛 生 費		5 労 働 費		6 農 林 水 産 業 費	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	539,000	0.0	21,000	0.0	17,928,000	1.0
2 給 料	568,625,396	11.5	17,817,460	14.3	184,533,801	10.7
3 職 員 手 当 等	320,047,814	6.4	10,210,929	8.2	112,799,166	6.6
4 共 済 費	189,335,512	3.8	6,401,081	5.1	66,063,345	3.8
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金	55,740,361	1.1	3,795,226	3.0	26,786,467	1.6
8 報 償 費	84,270,512	1.7	75,840	0.1	132,800	0.0
9 旅 費	1,154,588	0.0			1,182,640	0.1
10 交 際 費						
11 需 用 費	200,869,824	4.0	11,855,328	9.5	73,041,039	4.2
12 役 務 費	23,027,528	0.5	210,847	0.2	5,690,589	0.3
13 委 託 料	1,695,787,023	34.2	23,992,591	19.3	344,720,461	20.1
14 使用料及び賃借料	16,794,771	0.3	477,390	0.4	9,378,079	0.5
15 工 事 請 負 費	153,764,680	3.1			225,007,736	13.1
16 原 材 料 費	202,358	0.0			26,029,174	1.5
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	26,030,743	0.5			294,840	0.0
19 負担金、補助及び交付金	496,452,639	10.0	41,615,154	33.4	570,804,270	33.2
20 扶 助 費	23,560,378	0.5				
21 貸 付 金			8,000,000	6.4		
22 補償、補填及び賠償金					290,996	0.0
23 償還金、利子及び割引料	1,427,000	0.0			1,000,000	0.1
24 投資及び出資金						
25 積 立 金	719,890	0.0			34,601	0.0
26 寄 附 金						
27 公 課 費	1,067,400	0.0				
28 繰 出 金	1,104,730,123	22.3			52,970,478	3.1
合 計	4,964,147,540	100.0	124,472,846	100.0	1,718,688,482	100.0

(10の2)

(単位：円、%)

7 商 工 費		8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1,890,000	0.1	777,000	0.0	96,307,400	4.2	93,764,480	1.0
176,208,502	7.0	414,070,631	6.9			771,850,277	8.6
102,542,551	4.1	244,582,549	4.1			406,925,269	4.5
66,227,071	2.6	139,094,033	2.3			318,788,681	3.5
				2,255,352	0.1		
70,601,240	2.8	23,276,262	0.4			624,868,695	7.0
230,775,269	9.1	2,939,500	0.0	29,343,016	1.3	28,678,399	0.3
12,583,611	0.5	2,623,380	0.0	858,156	0.0	4,492,432	0.0
				32,280	0.0	5,000	0.0
110,757,496	4.4	245,436,230	4.1	18,978,128	0.8	617,899,693	6.9
76,005,470	3.0	20,526,681	0.3	668,904	0.0	47,352,838	0.5
409,726,838	16.2	641,905,711	10.7	5,501,649	0.2	936,596,618	10.4
18,348,787	0.7	11,781,729	0.2	861,960	0.0	211,156,809	2.3
365,492,196	14.5	1,106,394,836	18.4	32,230,440	1.4	4,069,827,159	45.3
17,364	0.0	45,279,227	0.8	74,783	0.0	9,305,820	0.1
167,616,000	6.6	77,513,749	1.3				
10,364,444	0.4	1,777,367	0.0	22,428,252	1.0	81,079,333	0.9
204,241,080	8.1	113,128,117	1.9	2,084,966,070	90.2	547,305,149	6.1
						212,939,571	2.4
		38,617,477	0.6			24,800	0.0
29,909,008	1.2	2,160	0.0			5,630,824	0.1
471,699,787	18.7	9,808,406	0.2	4,806	0.0	155,598	0.0
		92,500	0.0	818,800	0.0	501,500	0.0
		2,869,591,000	47.8	14,932,218	0.6		
2,525,006,714	100.0	6,009,218,545	100.0	2,310,262,214	100.0	8,989,148,945	100.0

(10の3)

区 分	11 災 害 復 旧 費		12 公 債 費		14 諸 支 出 金	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	15,943,551	3.1				
12 役 務 費						
13 委 託 料	2,515,320	0.5				
14 使用料及び賃借料	25,775,928	4.9				
15 工 事 請 負 費	473,789,402	90.9				
16 原 材 料 費	2,286,260	0.4				
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金	785,100	0.2				
23 償還金、利子及び割引料			5,787,731,186	100.0		
24 投資及び出資金						
25 積 立 金					813,000,000	100.0
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
合 計	521,095,561	100.0	5,787,731,186	100.0	813,000,000	100.0

(単位：円、%)

一 般 会 計 合 計	
決 算 額	構 成 比
398,293,968	0.6
4,658,788,599	6.9
3,653,863,070	5.4
1,767,136,472	2.6
2,255,352	0.0
787,333	0.0
1,626,823,664	2.4
409,234,097	0.6
38,167,543	0.1
166,330	0.0
1,834,893,813	2.7
446,918,502	0.7
5,195,108,495	7.7
657,244,291	1.0
7,728,547,257	11.5
83,529,443	0.1
288,972,749	0.4
173,192,119	0.3
5,142,433,483	7.7
14,951,815,090	22.3
8,000,000	0.0
143,733,448	0.2
5,990,253,418	8.9
0	－
1,391,325,964	2.1
0	－
2,875,700	0.0
10,450,985,699	15.6
67,045,345,899	100.0

資料（第 1 1 表）

特 別 会 計 歳 出

区 分	競 輪 事 業 特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬			196,000	0.0	32,388,800	0.2
2 給 料	23,077,920	0.2	106,714,747	0.6	100,618,843	0.6
3 職 員 手 当 等	13,135,681	0.1	64,578,918	0.4	56,849,804	0.3
4 共 済 費	11,308,090	0.1	37,702,853	0.2	35,906,034	0.2
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	74,287,970	0.6	18,270,000	0.1	25,038,813	0.1
8 報 償 費	707,603,591	5.5	291,000	0.0	1,942,000	0.0
9 旅 費	3,001,730	0.0	49,720	0.0	1,558,752	0.0
10 交 際 費	0	0.0				
11 需 用 費	47,050,523	0.4	4,340,243	0.0	10,553,333	0.1
12 役 務 費	4,947,222	0.0	91,139,174	0.5	73,873,083	0.4
13 委 託 料	840,138,210	6.5	147,754,514	0.8	408,628,113	2.3
14 使用料及び賃借料	37,667,214	0.3	12,646,843	0.1	8,705,584	0.0
15 工 事 請 負 費			0	0.0		
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費			33,793	0.0	571,622	0.0
19 負担金、補助及び交付金	1,582,940,641	12.2	16,272,850,174	90.8	16,458,193,510	93.9
20 扶 助 費					1,308,252	0.0
21 貸 付 金			107,000	0.0		
22 補償、補填及び賠償金	14,400	0.0				
23 償還金、利子及び割引料	9,460,460,057	73.0	279,288,479	1.6	129,155,337	0.7
24 投資及び出資金						
25 積 立 金	146,057,815	1.1	894,397,880	5.0	180,957,000	1.0
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金	15,000,000	0.1				
合 計	12,966,691,064	100.0	17,930,361,338	100.0	17,526,248,880	100.0

節 別 決 算 額 表

(1 1 の 1)

(単位：円、%)

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		簡易水道事業特別会計		戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計		農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
				126,000	0.1		
19,702,682	0.5	220,550	4.8	8,887,500	3.6	2,738,100	3.9
10,322,873	0.3	102,763	2.3	5,299,137	2.1	1,093,570	1.6
6,702,858	0.2	66,321	1.5	2,892,821	1.2	965,339	1.4
3,610,800	0.1						
				17,760	0.0		
420,388	0.0	1,286,166	28.3	13,321,567	5.4	15,725,306	22.4
4,846,111	0.1	9,784	0.2	8,478,151	3.4	7,666,295	10.9
20,253,674	0.5	2,830,092	62.2	109,232,604	43.9	12,982,036	18.5
284,179	0.0			74,210	0.0		
				38,292,480	15.4		
3,579,078,423	96.8						
53,058,639	1.4			55,616,294	22.4	28,058,478	40.0
				4,362,125	1.8		
		32,200	0.7	1,956,000	0.8	860,900	1.2
3,698,280,627	100.0	4,547,876	100.0	248,556,649	100.0	70,090,024	100.0

(11の2)

(単位：円、%)

区 分	住宅新築資金等貸付 事業特別会計		特 別 会 計 合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬			32,710,800	0.1
2 給 料	706,000	6.6	262,666,342	0.5
3 職 員 手 当 等	290,000	2.7	151,672,746	0.3
4 共 済 費	204,000	1.9	95,748,316	0.2
5 災 害 補 償 費			0	-
6 恩給及び退職年金			0	-
7 賃 金			121,207,583	0.2
8 報 償 費			709,836,591	1.4
9 旅 費	8,880	0.1	4,636,842	0.0
10 交 際 費			0	-
11 需 用 費	65,209	0.6	92,762,735	0.2
12 役 務 費	19,023	0.2	190,978,843	0.4
13 委 託 料			1,541,819,243	2.9
14 使用料及び賃借料			59,378,030	0.1
15 工 事 請 負 費			38,292,480	0.1
16 原 材 料 費			0	-
17 公有財産購入費			0	-
18 備 品 購 入 費			605,415	0.0
19 負担金、補助及び交付金	10,000	0.1	37,893,072,748	72.2
20 扶 助 費			1,308,252	0.0
21 貸 付 金			107,000	0.0
22 補償、補填及び賠償金			14,400	0.0
23 償還金、利子及び割引料	6,911,412	64.8	10,012,548,696	19.1
24 投資及び出資金			0	-
25 積 立 金	2,445,000	22.9	1,228,219,820	2.3
26 寄 附 金			0	-
27 公 課 費			2,849,100	0.0
28 繰 出 金			15,000,000	0.0
合 計	10,659,524	100.0	52,455,435,982	100.0

資料（第12表）

類似団体都市の状況

都道府県	団体名	人口 (人) (H30 .1.1)	人口 (人) (27 国調)	世帯数 (世 帯) (27 国調)	面積(k m ²) (H27. 10.1)	人口密度 (人/km ²)	財政力 指数	順位	経常収 支比率	順位	実質公 債費比 率	順位	公債費 負担比 率	順位
茨城県	日立市	182,391	185,054	78,625	225.74	820	0.83	10	92.1	13	△1.3	1	11.5	7
	ひたちなか市	159,574	155,689	61,104	99.93	1,558	0.95	5	90.0	10	9.2	13	13.7	10
栃木県	栃木市	162,027	159,211	57,838	331.50	480	0.73	13	96.0	17	10.8	14	15.7	12
	小山市	167,410	166,760	65,792	171.76	971	0.97	4	87.9	4	5.5	10	12.6	8
千葉県	市原市	277,707	274,656	113,518	368.17	746	1.01	2	90.4	11	6.0	12	11.0	5
富山県	高岡市	173,192	172,125	63,814	209.57	821	0.75	12	93.7	15	16.2	16	22.1	16
長野県	上田市	158,537	156,827	62,696	552.04	284	0.60	15	88.8	7	5.3	9	16.2	13
岐阜県	大垣市	161,926	159,879	60,085	206.57	774	0.89	6	88.3	5	0.9	4	12.7	9
静岡県	磐田市	170,234	167,210	61,346	163.45	1,023	0.85	9	85.2	2	5.9	11	15.3	11
愛知県	豊川市	186,009	182,436	67,976	161.14	1,132	0.88	7	88.6	6	△0.1	2	11.1	6
	安城市	188,071	184,140	70,862	86.05	2,140	1.28	1	77.5	1	1.0	5	5.3	1
	西尾市	171,899	167,990	58,951	161.22	1,042	0.98	3	85.5	3	2.5	7	8.8	2
三重県	松阪市	165,472	163,863	63,948	623.66	263	0.62	14	89.1	8	2.4	6	10.9	4
	鈴鹿市	201,173	196,403	77,725	194.46	1,010	0.88	7	93.9	16	4.4	8	10.7	3
島根県	出雲市	175,227	171,938	60,130	624.36	275	0.53	17	91.7	12	16.6	17	24.1	17
広島県	東広島市	186,649	192,907	84,847	635.16	304	0.83	10	89.9	9	0.8	3	17.5	14
愛媛県	今治市	161,861	158,114	67,105	419.14	377	0.55	16	92.1	13	12.8	15	21.2	15
平 均		179,374	177,365	69,198	307.88	576	0.83		89.5		5.8		14.1	